

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第162期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ニッピ

【英訳名】 Nippi, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 隆 男

【本店の所在の場所】 東京都足立区千住緑町1丁目1番地1

【電話番号】 03(3888)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 石井 英文

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区千住緑町1丁目1番地1

【電話番号】 03(3888)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 河村 桂 作

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	43,119	46,061	36,008	39,799	38,511
経常利益	(百万円)	1,427	809	164	1,115	1,108
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	769	931	1,696	1,174	426
純資産額	(百万円)	14,235	15,797	15,397	15,574	14,387
総資産額	(百万円)	56,710	56,178	55,961	54,363	54,882
1株当たり純資産額	(円)	1,684.62	1,871.09	1,331.82	1,346.19	1,242.89
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	85.07	103.78	168.74	103.90	37.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	25.10	28.12	26.91	27.96	25.60
自己資本利益率	(%)	5.51	6.20		7.72	
株価収益率	(倍)	10.1	9.7		4.6	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,537	602	1,044	278	570
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	626	1,428	1,109	1,216	1,570
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,406	1,704	608	185	771
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	1,494	1,826	2,367	4,344	4,110
従業員数	(名)	(211) 597	(207) 597	(216) 508	(196) 539	(194) 533

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第158期、第159期及び第161期においては潜在株式がないため、第160期及び第162期においては潜在株式がないため、また、1株当たり当期純損失が計上されているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の平均雇用人数であります。

4 純資産額の算定にあたり、第160期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	24,546	25,615	26,613	24,378	23,162
経常利益 (百万円)	787	365	426	522	601
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	606	402	715	935	538
資本金 (百万円)	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
発行済株式総数 (株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (百万円)	14,740	15,503	14,204	14,266	13,320
総資産額 (百万円)	53,894	52,989	50,481	46,176	47,148
1株当たり純資産額 (円)	1,230.69	1,294.95	1,186.59	1,191.96	1,113.96
1株当たり配当額 (円)	5	5	7	7	7
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	47.79	30.54	60.33	78.17	45.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.35	29.3	28.14	30.90	28.25
自己資本利益率 (%)	4.18	2.66		6.56	
株価収益率 (倍)	18.0	33.1		6.1	
配当性向 (%)	10.46	16.37		8.95	
従業員数 (名)	(30) 251	(28) 246	(45) 186	(31) 172	(33) 173

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第158期、第159期及び第161期においては潜在株式がないため、第160期及び第162期においては潜在株式がないため、また、1株当たり当期純損失が計上されているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の平均雇用人数であります。

4 第160期の1株当たり配当額7円には、創立100周年記念配当2円を含んでおります。

5 純資産額の算定にあたり、第160期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 明治40年4月 株式会社桜組、東京製皮合資会社、合名会社大倉組の三社により日本皮革株式会社を資本金5百万円にて東京都足立区に設立、タンニンによる鞣製事業を開始。
- 大正9年1月 東京クローム皮革第一工場新設、クロームによる鞣製事業を開始。
- 昭和11年2月 ゼラチン製造事業へ進出。
- 昭和15年2月 静岡県富士宮市にゼラチン工場新設。
- 昭和25年4月 東京都中央区に大鳳商事株式会社(現・連結子会社)設立。
- 昭和29年8月 東京クローム皮革第二工場新設、ガラス張甲革製造開始。
- 昭和31年11月 ビニール・フォーム製造開始。
- 昭和38年3月 鳳凰事業株式会社(現・連結子会社)設立。
6月 東京地区店頭登録。
- 昭和39年4月 大阪帯革製造所を吸収合併。
- 昭和40年9月 大阪市西淀川区に大阪支店を移転。
- 昭和45年1月 静岡県富士宮市にコラーゲン・ケーシング工場新設。
9月 大阪市浪速区にナンバゴルフセンター(現・貸駐車場)開設。
- 昭和49年2月 株式会社ニッピに商号変更。
- 昭和52年2月 ニッピコラーゲン工業株式会社(現・連結子会社)設立。
- 昭和58年10月 ニッピゼラチン工業株式会社設立。
- 昭和60年2月 リンカー事業を開始。
- 昭和61年3月 ニッピ事業開発株式会社(現・株式会社NP越谷加工)設立。
- 昭和63年3月 ビニール・フォーム工場閉鎖。
5月 東京都足立区にペプタイド第一工場新設、医薬品、食品用ペプタイド製造開始。
6月 株式会社ニッピコラーゲン化粧品(現・連結子会社)設立。
- 平成元年6月 大阪タンニン皮革工場閉鎖。
- 平成3年2月 資本金35億円に増資。
10月 難波ニッピ都市開発株式会社設立。
- 平成6年9月 大阪市西淀川区の工場跡地に賃貸用大型店舗新設。
- 平成7年3月 静岡県富士郡芝川町にコラーゲン・ケーシング工場新設。
3月 東京都足立区にペプタイド第二工場新設、注射薬用精製ペプタイド製造開始。
- 平成10年3月 東京クローム皮革第一工場と第二工場を統合、大阪クローム皮革工場閉鎖。
9月 大鳳商事株式会社(現・連結子会社)が大倉フーズ株式会社(現・連結子会社)を買収。
- 平成11年8月 大阪市浪速区に大阪支店を移転。
- 平成12年1月 ニッピゼラチン工業株式会社解散、事業を当社で継承。
- 平成13年2月 東京タンニン皮革工場閉鎖。
3月 大阪支店閉鎖。
- 平成14年3月 難波ニッピ都市開発株式会社を吸収合併により事業統合。
9月 東京皮革工場の合理化(ガラス張甲革製造中止等)により皮革事業再編。
- 平成15年4月 ペプタイド第一工場を静岡県富士宮市に移設、ペプタイド第二工場を研究所管轄へ。
- 平成16年10月 NIPPI CANADA LIMITED(現・連結子会社)をカナダB.C.州に設立。
12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年8月 霓碧(上海)貿易有限公司(現・日皮(上海)貿易有限公司・非連結子会社)を中華人民共和国上海市に設立。
- 平成18年8月 株式会社日本コラーゲン(現・非連結子会社)を設立。
9月 茨城県取手市にバイオマトリックス研究所を移転。
- 平成19年3月 東京クローム皮革工場での生産中止。
4月 株式会社ニッピ・フジタ(現・連結子会社)を新設分割により東京都台東区に設立。
12月 ニッピ都市開発株式会社(現・非連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、提出会社、子会社13社及び関連会社3社で構成され、皮革製品、ゼラチン製品、コラーゲン製品、コラーゲン化粧品、健康食品等の製造販売を主な内容とし、更に貿易関連、不動産管理その他の事業活動を展開しております。

なお、当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 皮革関連事業

提出会社が、連結子会社(株)ニッピ・フジタより自動車用ハンドル革を購入して販売しております。

また、提出会社が持分法適用関連会社(株)ボーグの製造する靴製品を購入し、連結子会社大鳳商事(株)が海外から靴製品等を輸入し、持分法適用関連会社(株)リーガルコーポレーションに販売しております。

連結子会社(株)ニッピ・フジタ、関連会社ミツワ産業(株)が、革製品等の一部を連結子会社(株)N P 越谷加工、持分法適用関連会社(株)リーガルコーポレーション、(株)ボーグへ販売しております。

連結子会社大鳳商事(株)が、靴製品等の一部を連結子会社(株)ニッピ・フジタ、持分法適用関連会社(株)リーガル・コーポレーションへ販売しております。

在外非連結子会社日皮(上海)貿易有限公司は、ハンドル用革を中国国内で購入し、現地の日系自動車部品メーカーへ販売しております。

なお、(株)藤田商店は、平成20年7月に清算終了となったため、当連結会計年度から持分法の適用範囲から除外しております。

また、ミツワ産業(株)は、取引関係が激減したこと及び当該会社の財務、事業方針の決定に対して影響力を行使できなくなったことが明らかになったため、当連結会計年度末日において持分法の適用範囲及び関連会社から除外しております。

(2) 非皮革部門事業

(ゼラチン・ペプチド製品)

提出会社が、製造販売するほか、連結子会社大鳳商事(株)に一部販売を委託しております。

原材料の一部については連結子会社大鳳商事(株)より購入しております。

(コラーゲン・ケーシング製品)

提出会社が、連結子会社ニッピコラーゲン工業(株)より購入して販売しております。

輸出の一部については、在外連結子会社NIPPI CANADA LIMITEDに販売しております。

連結子会社ニッピコラーゲン工業(株)は、原材料の一部については連結子会社大鳳商事(株)より購入しております。

また、非連結子会社(株)日本コラーゲンに加工を委託しております。

(コラーゲン化粧品)

提出会社が、連結子会社ニッピコラーゲン工業(株)より原料及び製品を購入し、原料を外部でOEM加工した製品を連結子会社(株)ニッピコラーゲン化粧品に販売を委託しております。

(3) その他事業

(化粧品・リンカー製品)

提出会社が製造または購入して販売しております。

(輸入食品・衣料品等)

食材、有機農産物等の輸入販売、ニットウェア等衣類の輸入販売、肥料その他の輸入販売を連結子会社大鳳商事(株)、大倉フーズ(株)、非連結子会社(株)ダイホーでおこなっております。

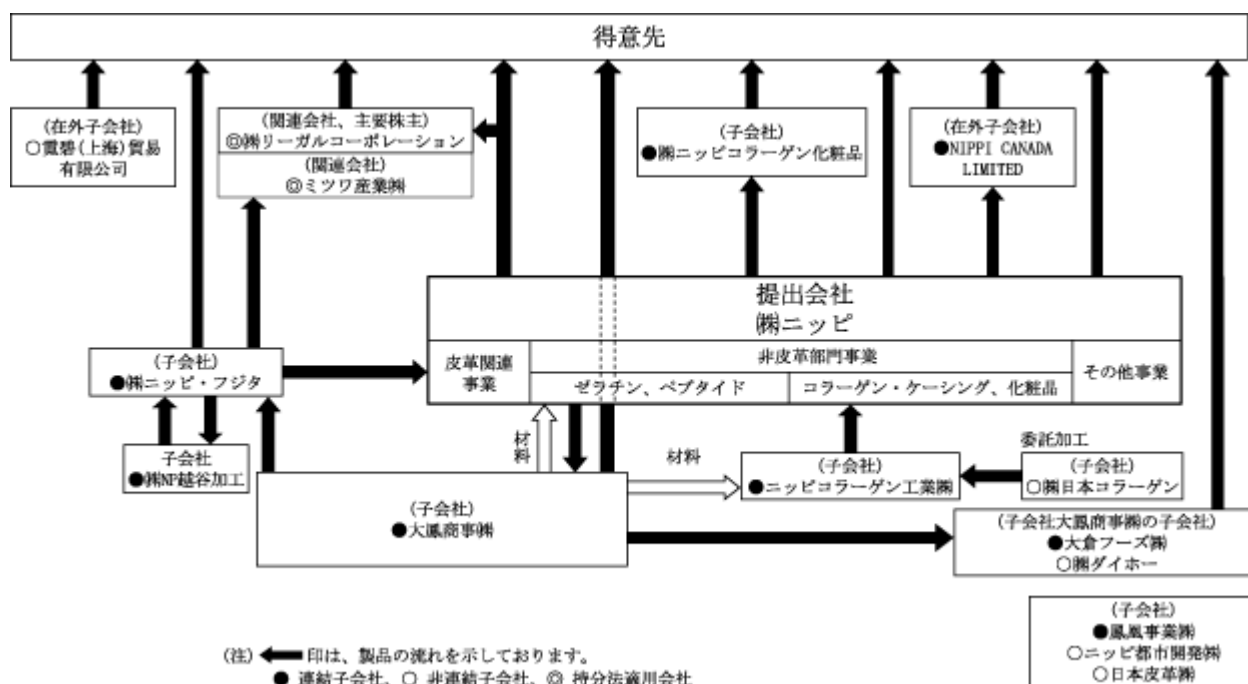
(不動産賃貸)

不動産賃貸事業を東京都足立区、大阪市浪速区を中心に提出会社でおこなっており、非連結子会社のニッピ都市開発(株)が、これら不動産の管理を行っております。

(合成受託加工)

ペプチド合成受託、ペプチドシークエンシングサービス等を提出会社でおこなっております。

なお、当社グループの事業系統図は、次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容 (注1)	議決権の所有及び 被所有割合(注2)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
ニッピコラーゲン工業 株式会社 (注3)	東京都足立区	200	非皮革部門事業 (コラーゲン・ ケーシング製造)	100.00 (49.90)		コラーゲン・ケーシングを製造し、 当社に販売している。なお、当社所 有の建物、設備を賃借している。 債務保証額 300百万円 役員の兼任(有7名)
株式会社ニッピ コラーゲン化粧品 (注3)	東京都中央区	450	非皮革部門事業 (化粧品、健康食 品販売)	100.00 ()		当社が製品の販売を委託している。 なお、当社所有の建物等を賃借して いる。 役員の兼任(有5名)
大鳳商事株式会社(注7)	東京都中央区	90	皮革関連、非皮革 部門、その他事業 (貿易業及び国内 商業)	76.56 ()		当社よりゼラチン・コラーゲン・ リンカーを一部仕入れて販売して いる。なお、当社グループに原材料 等を販売している。 債務保証額 700百万円 役員の兼任(有2名)
大倉フーズ株式会社	東京都中央区	90	その他事業 (貿易業及び国内 商業)	76.56 (76.56)		子会社大鳳商事(株)の子会社、食品関 係の卸販売をしている。 役員の兼任(有1名)
鳳凰事業株式会社	東京都足立区	100	その他事業 (当社グループ株 式の管理)	100.00 ()		資金の貸付額 144百万円 役員の兼任(有4名)
株式会社N P 越谷加工 (注6)	東京都足立区	10	皮革関連事業 (皮革製品の受託 加工、仕入販売)	100.00 (25.00)		資金の貸付額 1,427百万円 債務保証額 34百万円 役員の兼任(有3名)
NIPPI CANADA LIMITED	カナダ B・C・州	333千 カナダ ドル	非皮革部門事業 (コラーゲン・ ケーシング販売)	90.00 ()		当社よりコラーゲン・ケーシング の一部を輸入し販売している。 役員の兼任(有3名)
株式会社ニッピ・フジタ (注7)	東京都台東区	100	皮革関連事業 (皮革製品の仕入 販売)	88.46 ()		皮革製品の一部を当社に販売して いる。なお、当社所有の建物を賃借 している。 役員の兼任(有3名)
(持分法適用関連会社)						
株式会社リーガル コーポレーション(注4)	東京都足立区	5,355	(靴の製造、仕入 販売)	24.33 (1.23)	23.52	当社が靴を仕入れて販売している。 なお、当社所有の土地を賃借して いる。 役員の兼任(有4名)
ミツワ産業株式会社(注8)	東京都台東区	25	(皮革製品の仕入 販売)	20.00 ()	0.15	役員の兼任(無)
株式会社ボーグ	千葉県松戸市	35	(靴の仕入販売)	50.00 (11.43)	0.04	当社に靴を販売している。 資金の貸付額 137百万円 債務保証額 304百万円 役員の兼任(無)

(注1) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(注2) 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

(注3) 特定子会社であります。

(注4) 有価証券報告書の提出会社であります。

(注5) 有価証券届出書を提出している会社はありません。

(注6) 債務超過会社であり債務超過額は1,351百万円であります。

(注7) 大鳳商事(株)及び(株)ニッピ・フジタについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

大鳳商事(株) 売上高 13,680百万円 経常利益 224百万円 当期純利益 80百万円

純資産額 1,027百万円 総資産額 5,480百万円

(株)ニッピ・フジタ 売上高 5,882百万円 経常利益 19百万円 当期純利益 16百万円

純資産額 284百万円 総資産額 2,330百万円

(注8) ミツワ産業(株)は、取引関係の激減及び財務、事業方針の決定に対して影響力を行使できなくなったことが明らかになったため、当連結会計年度末日において持分法の適用範囲及び関連会社から除いております。

(注9) (株)藤田商店は、平成20年7月に清算終了となったため、当連結会計年度から持分法の適用範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
皮革関連事業	56(17)
非皮革部門事業	371(156)
その他事業	36(4)
本社管理部門他	70(17)
合計	533(194)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
(33) 173	44.9	18.1	6,602,953

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は昭和21年11月に日本皮革労働組合として発足し、全国皮革労働組合連合会に所属しております。

組合員数は51名でユニオンショップ制であります。なお、労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年9月に米国で発生した大手金融機関の破綻をきっかけとして、自動車業界を中心とした輸出生産の大幅な落ち込みにより、企業業績が急速に悪化し、景気が一気に後退しました。

景気の落ち込みに伴い、設備投資は減退、個人消費も低調となり、さらには雇用不安も高まっていることから、今後も一層厳しい経済状況が続くものと予想されます。

この様な状況の中で、当社グループは引き続き拡販施策の展開を図り、利益体質の強化に努めてまいりました。

この結果、売上高ではコラーゲン・ケーシングは急激な円高の影響を受け海外部門が前年割れとなりましたが、国内部門が好調で、コラーゲンブームにより伸長した健康食品の恩恵を受けた化粧品部門とともに堅調に推移しました。一方、皮革は自動車の減産による車両用革が大幅な落ち込みとなり、当連結会計年度の売上高は38,511百万円(前期比3.2%減)となりました。

また、利益面では化粧品部門の定期購買顧客へのサービス内容の見直し等による経費削減効果、利益率の高い健康食品向けペプタイドが堅調だったこともあり、営業利益は、1,562百万円(前期比6.4%増)となり、経常利益は、1,108百万円(前期比0.6%減)と前期並みに推移しました。

当期純損益は、東京本社所在地の再開発のための土地開発関連費用(566百万円)、投資有価証券の評価損(178百万円)、固定資産除却損(95百万円)等の特別損失により426百万円の純損失(前期は当期純利益1,174百万円)を計上することとなりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

皮革事業部門

皮革事業部門におきましては、靴業界は景気低迷による販売不振で停滞しており、これまで順調に推移していた車両用革も折からの自動車産業の販売不振の影響により大幅に落ち込みました。皮革部門全体の売上高は、10,918百万円(前期比12.2%減)、営業利益は、156百万円(前期比5.9%減)となりました。

非皮革事業部門

ゼラチンは、食品用・医薬用の需要は横ばいながら、写真用途の需要は引き続き減少する厳しい環境下、販売価格の見直しおよび製造原価の削減に取り組み、不採算先との取引回避等採算重視の運営を行ってまいりましたが、売り上げは減少いたしました。

一方、ペプタイドは、健康食品市場の拡大に伴いサプリメント用原料の販売等堅調に推移しました。

コラーゲン・ケーシング部門におきましては、急激な円高の影響を回避するため採算を重視した施策をとったことにより輸出は微減となりましたが、国内の販売は消費者の食に対する安全志向の高まりが追い風となり需要が伸長し好調に推移しました。

化粧品部門におきましては、「スキんケアクリーム」と「コラーゲン100」に特化した新しい販売システム「コラーゲン定期便」による拡販に努め、定期購買顧客の囲い込みにより化粧品・健康食品の販売は堅調に推移しました。

この結果、非皮革事業部門全体の売上高は、19,384百万円(前期比1.4%減)となり、営業利益は1,588百万円(前期比7.5%増)となりました。

その他の事業部門

連結子会社における輸入穀物及び輸入食材につきましては、拡販戦略の結果、増収増益となりました。

リンカー部門におきましては、化成品のビニールフォームが回復に至らず、リンカーは海外製品の参入で環境の厳しさが増す中、新規取引先向けの商品開発に注力してまいりました。

不動産賃貸部門におきましては、前連結会計年度に大阪の賃貸物件を売却したことに伴い、賃貸収入が減少いたしました。

また、不動産開発部門におきましては、千住再開発計画の基軸となる地区内区画道路整備工事に着手し、当社所有地内の解体工事、土壌改良も順調に進展しております。

また、計画が完了するまで、保有不動産の有効活用を図るため、暫定事業として賃貸事業を行っております。

これらの結果、その他の事業部門全体の売上高は、8,208百万円(前期比6.7%増)となり、営業利益は1,127百万円(前期比13.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ233百万円減少し、4,110百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの主なものは、税金等調整前当期純利益46百万円、減価償却費668百万円、仕入債務の減少1,522百万円、法人税等の支払額280百万円などにより、570百万円の収入(前連結会計年度は、278百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、東京都足立区の再開発に伴う土地の取得等の有形固定資産の取得による支出3,623百万円及び預り保証金の受入による収入1,575百万円、有形固定資産の売却による収入421百万円などにより、1,570百万円の支出(前連結会計年度は、1,216百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行からの借入金の収入1,870百万円及び社債償還の支出995百万円などにより、771百万円の収入(前連結会計年度は、185百万円の収入)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
皮革関連事業	287	23.3
非皮革部門事業	11,834	1.8
その他事業	77	14.9
合計	12,199	1.5

- (注) 1 金額は、生産価格であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

製品の性質上受注生産は行なっておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
皮革関連事業	10,918	12.2
非皮革部門事業	19,384	1.4
その他事業	8,208	6.7
合計	38,511	3.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、100分の10以上の相手先の該当がないので記載を省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しは、世界的な景気の後退を受けて、景気対策が打ち出されておりますが、实体经济が好転するには今しばらく時間を要するものと思われ、引き続き先行き不透明な状況が続くことが予想されます。当社を取り巻く経営環境は、個人消費の低迷・不安定な為替等一段と厳しさを増すものと予想されます。

このような状況のもと、当社は顧客ニーズに対応した高付加価値商品を投入し、高収益体制の強化を図ってまいります。

皮革部門におきましては、自動車の生産調整が続く競争が激化する中、品質管理体制を強化し高品質で競争力のある製品を市場に提供し、収益強化を図ってまいります。

ゼラチンは、需要が伸び悩む厳しい状況の中、技術力を活かした商品開発ならびに品質の保持を推進し、特に食品市場の拡販に取り組んでまいります。ペプタイドは、有望な健康食品市場の一層のシェア拡大に向けて攻勢をかけてまいります。

コラーゲン・ケーシング部門におきましては、生産面では引き続き製造原価低減に取り組み、国内販売においては価格競争力を活かし新規製品の投入・既存製品のリニューアル等を積極的に推進し、収益力の向上に努めます。

化粧品部門におきましては、世界に先駆けてコラーゲンの可溶性に成功したニッピブランドの市場への浸透に取り組み、商品の優位性の周知を図り、新たなニッピファンの獲得を図るとともに顧客の定着化を地道に推し進めてまいります。

その他の部門におきましては、リンカーはマスキングフィルムの新規商品の開発を図るとともにコスト削減を行い収益の改善に取り組んでまいります。化成品は企画商品の充実に努めてまいります。

また、ニッピブルB S E 検査キットの拡販を図るため、販売代理店制度の導入を図るなど販売体制の構築に取り組んでまいります。

なお、当社は足立区が推進する「千住大橋駅周辺地区まちづくり」に参画しており、開発拠点地区において地区内区画道路整備を推し進めております。

また、当開発計画のさきがけとして期待している本社工場は今期中の建設着工を目指し準備しております。今後とも収益力を重視した土地有効活用事業を順次進めてまいります。

(当社株式の大量買付行為への買収防衛策の導入に関して)

(1) 基本方針の内容

当社は、公開会社として当社株式の自由な売買が可能である以上、特定の者の大量買付行為に対する判断は、最終的には株主の皆さまの意思に委ねられるべきものであると考えております。また、大量買付行為が具体化した一定の合理的なルールに従って行われることが企業価値ひいては株主共同利益に合致すると考えております。

当社は「確かな技術を基に、『お客様のニーズ』に合致する高品質の製品を提供し、『顧客満足度』を高めること」を通じて、企業の存在価値と企業価値の向上に取り組んでおります。「企業価値の向上」を実現するため、永年にわたり差別性の高い高付加価値商品の研究開発と製品化に経営資源を重点投入しており、その成果は、コラーゲン・ケーシング、コラーゲン化粧品、医薬用コラーゲンペプチド等々として、当社事業の根幹を形成するに至っております。

当社は、中長期的に企業価値向上に集中して取り組むために、濫用的な買収等に対する防衛策をあらかじめ導入しておくことが必要不可欠であると判断いたしております。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上するための取り組みとして、当社の強みであるバイオマトリックス研究をさらに深耕させ、さまざまな高機能商品の開発を推進することで、事業領域の拡大と高収益体質化を図り、高付加価値化および企業価値の最大化を目指し、顧客・取引先のみならず株主・投資家の皆様にとって魅力ある会社となるよう、さらなる成長と収益力の改善に努めてまいります。

(3) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取り組み

当社は、平成18年6月28日開催の第159回定時株主総会において「当社株式の大量買付行為への対応策」（以下「本プラン」といいます。）の導入の承認を得ており、さらに平成21年6月25日開催の第162回定時株主総会において同対応策の継続を決議いたしました。

本プランは、突然の大量買付行為等がなされたときに、その当否やこれに応じるか否かについて、株主の皆さまが適切に判断するために必要な情報や期間を確保したり、当社が大量買付者との交渉・協議を行ったりするための手続きを定めることにより、前記の基本方針に反するような濫用的な買付に対する一定の抑止力を具備し、当社企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的とするものです。

本プランの対象となる大量買付行為とは、特定の株主グループの議決権割合が20%を超えることを目的とする買付行為等をいい、買付者がかかる大量買付行為を行おうとする場合には、まず当社取締役会宛に、本プランに定める手続きに従う旨の意向表明書を提出いただくとともに、株主の皆さまの判断および当社としての意見形成のために必要な情報を当社の指示に従い提供していただきます。

その後、60営業日または90営業日を、当社が大量買付行為に対する評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案を行うための期間とし、大量買付行為はこの期間経過後にのみ開始されるものとします。

当社は、買付者が本プランの手続きを守らなかった場合、または大量買付行為の内容を検討し、買付者との協議・交渉を行った結果、大量買付行為が、予め定められた合理的・客観的な基準に照らし、当社の企業価値ひいて

は株主共同の利益を侵害するおそれが明白であると判断した場合には、新株予約権の無償割当等による対抗措置をとることがあります。

対抗措置発動の判断にあたっては、その客観性および合理性を担保し当社取締役会の恣意性を排するため、外部専門家等の助言、ならびに当社社外取締役・社外監査役・社外有識者から構成される特別委員会の勧告を最大限尊重した上で決定します。

また、当社は、買付行為やこれに対する当社の評価・代替案、特別委員会の勧告内容等を適切に情報開示いたします。

(4) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社の経営計画および本プランは、当社基本方針に沿うものであるとともに、次の点において当社取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

本プランの導入は株主総会における承認を得たものであること。

本プランの有効期間が3年間であり、有効期間中であっても株主総会または当社取締役会の決議により廃止できるとされていること。

本プランの対抗措置の発動については、予め定められた合理的・客観的な要件を設定しており、しかもこれら要件は基本方針において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないといわれる場合と一致させていること。

本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するため特別委員会を設置するとともに、当社取締役会は特別委員会の勧告を最大限尊重することとしていること。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 資金調達について

不動産及び製造設備を含めた固定資産は、当社グループが使用または運用する場合においても当社がこれら固定資産を購入並びに保有し、これを当該連結子会社に賃貸する方式を採用しているためこれら資産の購入並びに保有のための資金調達も当社に集中する形態であります。

(2) 特定の取引先等への高い依存度について

コラーゲン・ケーシング原料の第一次加工処理を価格及び品質などの理由から国内の特定のメーカーに依存しているために供給リスクがあり、このリスク回避に取り組んでおります。

(3) 開発力、技術力等で将来性が不明確であるものについて

当社グループは、ゼラチン、ペプタイド、コラーゲン・ケーシング、コラーゲン化粧品、リンカーなど製造販売する製品は当社の研究所を中心とした開発に負うところが大きく、今後とも各事業における開発には従来通り注力してまいります。安価品や新規参入者で競争が激化している経済情勢下において開発品が良質であっても必ずしも市場において優位に立てるとは限りません。

(4) 法的規制等について

ゼラチン製品は輸入関税の対象品目であり、当社グループも国内のメーカーとして海外の安価な製品の過剰流入から保護されております。将来、完全自由化が実施されると、わが国の当該産業に多大な影響をもたらす可能性がありますが、当社グループは高付加価値の製品開発や海外戦略による対応を進めております。

(5) 自然災害発生における影響について

当社グループの主要事業であるゼラチン、ペプタイド及びコラーゲン・ケーシングの製造工場は静岡県に所在しており、懸念されている東海地震または富士山噴火が発生した場合においては当社グループの重要な生産拠点到甚大な被害を与える可能性があります。

(6) 役員、株主、関係会社に関する事項について

当社の大株主である株式会社リーガルコーポレーション（議決権被所有割合23.5%）は同時に持分法適用関連会社（議決権所有割合24.3%）であり、役員4名が兼任しております。

(7) 為替による価格変動について

当社グループには、原料及び製品の輸入と製品の輸出があり、これらの取引においては、外国為替の変動による価格変動のリスクが存在します。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、東京都足立区が住宅市街地総合整備事業として推進する「千住大橋駅周辺地区整備計画」の開発拠点地区について、独立行政法人都市再生機構他1社と、平成19年12月開催の取締役会承認に基づき、「千住大橋駅周辺地区における費用負担等に関する協定」を締結しております。

本整備計画は、平成22年度までに開発拠点地区内（当社・独立行政法人都市再生機構他所有地）における道路・公園並びに都市計画道路（足立区画街路第11号線）を整備していく計画で、本協定は、概算の事業計画を策定の上、開発によって生じる受益者負担の内容等を総合的に勘案・協議して決定すべく締結したものであります。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、生化学、分子生物学等の基礎研究から、メディカル、医療分野向け高純度ゼラチン及びコラーゲン等の開発、各種検査キットなどの製品開発、化粧品及び健康食品、さらには医療用及び動物用医薬品等の開発に結びつけるための基礎と応用研究を行っております。これらの幾つかは、公益法人や大学及び他企業との共同研究開発として進めており、研究開発費の総額は、82百万円であります。

なお、事業のセグメント別の研究開発活動は、以下の通りであります。

(1) 非皮革部門事業

非皮革部門の研究開発活動としましては、新規製品と新技術の開発、既存製品の改良、高付加価値化のための研究・開発、及びそれを支える基礎的研究を行っております。

基礎研究につきましては、従来から重点課題としている各種動物材料からのコラーゲン・ゼラチンの調製、その物理化学スベック解析を行っております。生理機能面においては、コラーゲン代謝の機序、皮膚・骨・腱・角膜などの結合組織疾患、皮膚の炎症・治癒過程でのコラーゲンの動態解析などを行っております。

また、医薬、化粧品及び健康食品等の原料として用いられるコラーゲン、ゼラチン等は安全で高品質のものが求められております。そのため質量分析計など高性能分析機器を導入して質量、物性の測定、品質確認等、分析技術の充実を図っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の金額は、63百万円であります。

開発並びに新規製品関連につきましては、以下の通りであります。

安全性の高い医療用コラーゲン、ゼラチン、ペプチドの製品化及び新規の化粧品用コラーゲンの開発を進めております。

医療機器メーカー等から複数の共同開発の申し入れもあり、将来、医薬品市場への参入を視野に開発を進めております。

人工心膜など医療用高分子ゼラチンにつきましては、中規模製造ラインを確立、試験市場への供給を開始し、現在医療用材として前臨床試験中であります。

そのほか、化粧品用の原料、主要材料として開発検討を行っております。

コラーゲンのノウハウを生かして、ガラスメーカーと共同で細胞培養器材コラーゲンコート製品の製造販売を行っております。

また、新コート製品の開発を同ガラスメーカーや他業種の印刷メーカー等と行い、昨年度上梓し、さらに新しい製品の開発を進めております。

コラーゲン健食と化粧品関連に関しては、ヘルス&ビューティ研究開発室(H&B)を設置し、積極的に開発を進めております。

コラーゲンに関する新たな効能データを取得し、当社コラーゲンの国内および海外市場の拡大に貢献しております。

また、市場における健康食品への期待から、新たな機能性を付加した商品、サプリメント等の開発を進めており、発売に向けて準備を進めており、化粧品については、新製品の開発を行いました。

ヘアケア商品についても「+N」のブランドでの商品を開発販売しており、本製品の優位性を訴求した販売促進に協力しております。また平成21年度のリニューアルを予定しております。

当研究所のプリオン病研究から生まれた「ニッピブル B S E 検査 キット」につきましては、平成18年製造販売の認可を得たのち営業活動を行い、平成21年度は国内市場の約10%を得る見込みであります。

平成22年度には市場の40%の販売をもくろみ営業活動を行っております。

B S E 検査キットの開発途上で生まれた細胞破砕器「バイオマッシャー : Biomasher」は特許、商標を得て、理化学器材として国内のみならず米国、EUをはじめとした国内外市場にも販売活動を展開中であります。

当研究所の研究能力を生かして、ペプチド合成、ペプチドシーケンス等の研究支援事業を展開し、外部での評価を得ております。

ウイルスの感染を簡便に検出できる方法を開発し、今後実用化に向けて外部機関と共同して臨床検体を用いた評価を開始しております。

(2) その他事業

その他事業の研究開発活動として、化学架橋性ポリ塩化ビニルを応用した電線被膜、マスキングシート等の既存製品の改良、改善並びに新製品として高性能チューブ、難燃性ガスケット他の開発を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の金額は、18百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項」に記載のとおり重要な資産の評価方法、重要な引当金の計上基準等においての継続性、網羅性、厳格性を重視して処理計上しております。また、繰延税金資産においては将来の回収可能性を十分に検討した上で計上しております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、土地関係の未収入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて、1,293百万円減少して、18,577百万円となりました。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、東京都足立区の土地を購入したこと等より有形固定資産が2,741百万円増加しましたが、投資有価証券の時価が下落したこと等により投資その他の資産が945百万円減少し、前連結会計年度末に比べて、1,816百万円増加して、36,290百万円となりました。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ145百万円減少して、21,670百万円となりました。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、預り保証金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ1,851百万円増加し、18,824百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ1,187百万円減少し、14,387百万円となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、38,511百万円となり前年同期と比べ1,287百万円(3.2%)減少となりました。

皮革関連事業は、前年同期比1,523百万円(12.2%)の減少、ゼラチン、ペプタイド、コラーゲン・ケーシング、化粧品等の非皮革部門は、279百万円(1.4%)の減少、その他事業では、515百万円(6.7%)の増加となりました。

主な減少理由は、皮革関連事業が世界的な景気悪化による自動車用及び靴用皮革の販売不振によるものです。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、8,159百万円となり前年同期比7百万円(0.1%)の減少となりました。

皮革関連事業の減少を、その他事業の増加により、ほぼ前期比並みの金額を確保いたしました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、1,562百万円となり前年同期比94百万円(6.4%)の増加となりました。

主な増加理由は、販売費及び一般管理費が102百万円減少し、売上総利益がほぼ前期比並みだったことによるものです。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、1,108百万円となり前年同期比6百万円(0.6%)の減少となりました。

主な減少理由は、営業利益が増加したものの、前期に清算したSPCからの配分金の減少などにより、営業外収益が減少したことなどによるものです。

当期純損益

当連結会計年度の当期純損失は、426百万円(前年同期は当期純利益1,174百万円)となりました。

主な内容は、経常利益に加え、特別利益が21百万円(前年同期比3,869百万円減)の反面、東京都足立区の再開発に伴う土地開発関連費用566百万円、投資有価証券評価損178百万円など特別損失が1,083百万円(前年同期比1,511百万円減)及び税金費用465百万円(前年同期比772百万円減)などによるものです。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

非皮革部門事業における売上高及び収益は当社グループ内で重要性が増しております。特にコラーゲン・ケーシングの全体の売上高に占める割合並びに輸出比率が増しているなかで、為替による影響もそれに伴い高くなっております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、顧客ニーズに対応した高付加価値商品を投入し、高収益体制の強化を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より291百万円多い570百万円のキャッシュを得ております。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、東京都足立区の本社隣接地を購入したことなどにより、有形固定資産の取得で3,623百万円のキャッシュを支出しましたが、土地を賃貸したことにより預り保証金1,575百万円のキャッシュを得たことにより、1,570百万円の支出になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、社債の償還及び借入金の返済額以上の借入金により771百万円のキャッシュを得ております。

この結果、現金及び現金同等物は、233百万円減少して4,110百万円になりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後とも当社グループ関連業界をとり巻く事業環境は、世界的な景気の後退を受けて、景気対策が打ち出されておりますが、実体経済が好転するには今しばらく時間を要するものと思われ、引き続き先行き不透明な状況が続くことが予想されますが、当社グループは顧客ニーズに対応した高付加価値商品を投入し、高収益体制の強化を図ってまいります。

皮革事業部門におきましては、自動車の生産調整が続き競争が激化するなか、品質管理体制を強化し高品質で競争力のある製品を市場に提供し、収益強化を図ってまいります。

非皮革部門におきましては、コラーゲン・ケーシングは、販路拡張、生産性向上により、収益基盤の強化に努めてまいります。

ゼラチンは、需要が伸び悩む厳しい状況の中、技術力を活かした商品開発ならびに品質の向上を推進し、特に食品市場の拡販に向け取り組んでまいります。ペプタイドは、有望な健康食品市場の一層のシェア拡大に向けて攻勢をかけてまいります。

化粧品は、世界に先駆けてコラーゲンの可溶化に成功したニッピブランドの市場への浸透に取り組み、商品の優位性の周知を図り、新たなニッピファンの獲得を図るとともに顧客の定着化を地道に推し進めてまいります。

その他の部門におきましては、リンカーはマスキングフィルムの新規商品の開発を図るとともにコスト削減を行い収益の改善に取り組んでまいります。

化成品は企画商品の充実に努めてまいります。

また、ニッピブルBSE検査キットの拡販を図るため、販売代理店制度の導入を図るなど販売体制の構築に取り組んでまいります。

なお、当社は、足立区が推進する「千住大橋駅周辺整備計画」に参画しており、開発拠点地区において開発を推し進めております。

同計画は、すでに前期に着手された地区内区画道路整備が順調に進んでおり、本年9月にも国道4号線に接続する予定であります。また、「うるおい・活気・安全なまちづくり」のさきがけとして期待している本社社屋は今期中の建設着工を目指し準備をしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、各セグメントとも生産性の向上、開発機能の強化などを目的とした設備投資を継続的に行っております。

また、設備投資額（有形及び無形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等は含めておりません。）は、2,009百万円で借入金及び自己資金で賄いました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) 皮革関連事業

倉庫及び仕上用設備のための投資を行いました。

設備投資金額は、34百万円であります。

このほか、建物、設備等の除却損失8百万円を計上しております。

(2) 非皮革部門事業

経常的に発生する機械装置を中心とした設備更新のための投資を行いました。

設備投資金額は、206百万円であります。

このほか、設備更新時の除却損失12百万円を計上しております。

(3) その他事業

経常的に発生する設備更新のための投資のほか、再開発に関連する設備投資を行いました。

設備投資金額は、1,750百万円であります。

このほか、再開発に伴い設備更新時の除却損失74百万円を計上しております。

なお、当連結会計年度に取得した土地は以下のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）		従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	合計	
東京本社 (東京都足立区)	その他	再開発用途 の土地	1,750 (8,289)	1,750	

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 全社共通

経常的に発生する研究設備を中心とした設備更新のための投資を行いました。

設備投資金額は、18百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
東京本社 (東京都足立区)	皮革関連	皮革倉庫 及び設備	458	4	445 (3,549)		908	(2) 3
取手研究所 (茨城県取手市)	全社共通	研究棟 研究設備	264	1	63 (9,643)	20	349	(1) 30
富士工場 (静岡県富士宮市)	非皮革部門	ゼラチン 製造設備	437	139	2,477 (30,357)	8	3,063	(16) 71
貸駐車場 (大阪市浪速区)	その他	賃貸用 土地			5,607 (8,915)		5,607	

- (注) 1 金額には消費税等は含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。
4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
富士工場 (静岡県富士宮市)	非皮革部門	ペプタイド 製造設備	74	48

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
(株)ニッピ ・フジタ	本社 (東京都台東 区)	皮革関連	事務所 及び倉庫	217	1	243 (513)	3	466	() 33
ニッピコ ラーゲン 工業(株)	富士宮工場 (静岡県富士 宮市)	非皮革部門	コラーゲ ンケーシ ング製造 設備	562	243	1,785 (21,876)	7	2,599	(38) 140
ニッピコ ラーゲン 工業(株)	芝川工場 (静岡県富士 郡芝川町)	非皮革部門	"	1,556	132	445 (30,639)	2	2,137	(16) 75
(株)ニッピ コラーゲ ン化粧品	東京事務所 (東京都足立 区)	非皮革部門	事務所 及び倉庫	167		302 (2,338)	2	471	(75) 46

- (注) 1 金額には消費税等は含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。
4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
ニッピコラー ゲン工業(株)	静岡県富士 郡芝川町	非皮革部門	コラーゲンケー シング製造設備	247	1,113

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。
東京都足立区の再開発事業に伴い、東京本社ビルの建設を予定しておりますが、現在において設備の内容、投資額、資金調達方法、着手年月等の具体的計画は決まっております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式で単元株 式数は1,000株であります。
計	12,000,000	12,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

該当事項はありません。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	8	6	35	5	1	791	846	
所有株式数 (単元)	0	1,147	60	6,933	42	1	3,710	11,893	107,000
所有株式数 の割合(%)	0.00	9.64	0.50	58.30	0.35	0.01	31.19	100.00	

(注) 自己株式41,942株は個人その他に41単元、単元未満株式の状況に942株含まれています。なお、自己株式数は株主名簿記載上の株式数であり期末日現在と同一であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社リーガルコーポレーション	東京都足立区千住橋戸町2	2,787	23.23
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	700	5.83
株式会社ホテルオークラ	東京都港区虎ノ門2-10-4	553	4.61
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1-9-9	500	4.16
昭栄株式会社	東京都千代田区神田錦町1-2-1	366	3.05
財団法人日本皮革研究所	東京都足立区千住緑町1-1-1	362	3.02
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	349	2.90
中央建物株式会社	東京都中央区銀座2-6-12	320	2.66
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	300	2.50
東海パルプ株式会社	静岡県島田市向島町4379	250	2.08
計		6,488	54.07

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 41,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 5,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,847,000	11,847	同上
単元未満株式	普通株式 107,000		同上
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		11,847	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式942株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッピ	足立区千住緑町1-1-1	41,000	-	41,000	0.34
(相互保有株式) 株式会社ボーグ	松戸市稔台3-7-5	5,000	-	5,000	0.04
計		46,000	-	46,000	0.39

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,135	3,259,914
当期間における取得自己株式	805	299,485

(注) 当期間における取得自己株式数は、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	41,942		42,747	

(注) 当期間における保有自己株式数は、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。そのために、新製品の研究、開発、事業基盤強化のための設備増強など、配当の原資となるべく、収益力の向上と内部留保の充実に努め、企業体質強化を図りながら、安定的配当を継続させることに注力しております。

当社グループの剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、財務状況及び業績などを総合的に勘案し、普通株式1株につき普通配当として金7円を配当させていただきました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

また、当社は連結配当規制適用会社であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月25日 株主総会決議	83,706,406	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(650) 960	1,225	1,010	635	469
最低(円)	(471) 551	733	570	345	220

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第158期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	346	299	270	268	259	333
最低(円)	220	250	240	235	230	263

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		伊藤 隆 男	昭和18年 1月28日生	昭和41年4月 高砂ゴム工業株式会社入社 昭和59年4月 大鳳商事株式会社取締役 昭和60年9月 同社代表取締役(現) 昭和61年5月 株式会社N P 越谷加工取締役 平成10年6月 当社顧問 平成10年10月 大倉フーズ株式会社代表取締役 平成11年6月 当社取締役 平成13年5月 大倉フーズ株式会社代表取締役会長(現) 平成13年6月 当社常務取締役 平成13年6月 ニッピコラーゲン工業株式会社監査役 平成13年6月 株式会社ニッピコラーゲン化粧品代表取締役(現) 平成15年6月 鳳凰事業株式会社取締役 平成15年6月 当社代表取締役社長(現) 平成15年6月 ニッピコラーゲン工業株式会社代表取締役社長(現) 平成16年10月 NIPPI CANADA LIMITED取締役(現) 平成17年8月 株式会社日本コラーゲン代表取締役社長(現) 平成19年4月 株式会社ニッピ・フジタ取締役(現) 平成19年12月 ニッピ都市開発株式会社代表取締役社長(現) 平成21年1月 株式会社N P 越谷加工代表取締役(現) 平成21年1月 財団法人日本皮革研究所理事長(現) 平成21年1月 鳳凰事業株式会社代表取締役(現) 平成21年6月 中央建物株式会社取締役(現)	注4	70
常務取締役	管理部門管 掌、経営企 画室長、開 発推進室・ 生産管理企 画室・皮革 事業部担当	石井 英 文	昭和17年 2月23日生	昭和40年4月 大倉商事株式会社入社 平成9年6月 同社取締役 平成10年9月 片岡物産株式会社常勤顧問 平成12年12月 当社経営企画室室長(現) 平成13年6月 当社取締役 平成13年10月 株式会社ニッピコラーゲン化粧品取締役(現) 平成14年6月 株式会社N P 越谷加工取締役(現) 平成15年1月 当社開発推進室担当(現) 平成15年6月 鳳凰事業株式会社取締役(現) 平成15年6月 株式会社リーガルコーポレーション監査役(現) 平成15年6月 当社常務取締役管理部門管掌(現) 平成16年10月 NIPPI CANADA LIMITED取締役(現) 平成17年4月 当社生産管理企画室担当(現) 平成17年6月 ニッピコラーゲン工業株式会社取締役(現) 平成19年8月 日皮(上海)貿易有限公司董事長(現) 平成19年12月 ニッピ都市開発株式会社代表取締役常務(現) 平成21年6月 当社皮革事業部担当(現)	注4	5
取締役		伊藤 利 男	昭和15年 1月10日生	昭和38年4月 日本製靴株式会社(現・株式会社リーガルコーポレーション)入社 昭和58年3月 同社取締役 平成2年6月 同社常務取締役 平成4年6月 同社専務取締役 平成11年6月 同社代表取締役副社長 平成12年6月 同社代表取締役社長(現) 平成13年6月 当社取締役(現)	注4	
取締役	総務部・労 務人事部・ 施設課・法 務コンプラ イアンス室 ・関係会社 担当	吉原 道 博	昭和23年 1月2日生	昭和46年4月 株式会社富士銀行入行 平成12年4月 同行営業第一部参事役 平成12年6月 当社監査役 平成14年6月 株式会社ニッピコラーゲン化粧品監査役(現) 平成15年6月 当社取締役総務部・労務人事部・施設課担当(現) 平成15年6月 ニッピコラーゲン工業株式会社監査役(現) 平成18年6月 当社法務コンプライアンス室担当(現) 平成18年11月 鳳凰事業株式会社取締役(現) 平成19年12月 ニッピ都市開発株式会社取締役(現) 平成21年6月 当社関係会社担当(現)	注4	4
取締役	ゼラチン事 業部長、リ ンカー部担 当	浅川 史 朗	昭和15年 3月14日生	昭和39年4月 大倉商事株式会社入社 平成3年10月 EGG CITY CORPORATION会長兼経営責任者 平成8年4月 マックテックオークラ株式会社代表取締役 平成10年12月 当社入社 平成12年7月 当社ゼラチン事業部長(現) 平成15年6月 当社取締役リンカー部担当(現)	注4	5
取締役	コラーゲン 事業部長、 研究所担当	一 蝶 彬	昭和20年 1月10日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年6月 ニッピコラーゲン工業株式会社取締役 平成13年6月 同社常務取締役(現) 平成15年6月 当社取締役コラーゲン事業部生産担当 平成21年6月 当社取締役コラーゲン事業部長、研究所担当(現)	注4	2
取締役	経理部長	河村 桂 作	昭和22年 8月24日生	昭和46年4月 大倉商事株式会社入社 平成12年1月 当社入社 平成15年5月 当社執行役員経理部長 平成15年6月 ニッピコラーゲン工業株式会社取締役(現) 平成15年6月 株式会社ニッピコラーゲン化粧品取締役(現) 平成19年4月 株式会社ニッピ・フジタ取締役(現) 平成19年6月 当社取締役経理部長(現) 平成19年12月 ニッピ都市開発株式会社取締役(現)	注4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役 常勤		工藤 協一	昭和14年 9月3日生	昭和37年4月 当社入社 平成9年7月 総務部部长 平成15年1月 開発推進室室長 平成16年6月 当社監査役(現) 平成16年6月 鳳凰事業株式会社監査役(現) 平成19年12月 ニッピ都市開発株式会社監査役(現)	注6	4
監査役 常勤		関田 安彦	昭和12年 1月6日生	昭和36年4月 当社入社 平成元年5月 株式会社ニッピコラーゲン化粧品監査役 平成4年6月 ニッピコラーゲン工業株式会社監査役(現) 平成9年6月 株式会社N.P.越谷加工監査役(現) 平成11年6月 当社取締役 平成15年5月 有限会社越谷加工代表取締役 平成15年6月 当社取締役経理部担当 平成18年11月 鳳凰事業株式会社取締役 平成19年4月 株式会社ニッピ・フジタ監査役(現) 平成19年6月 当社監査役(現)	注5	19
監査役		大倉 喜彦	昭和14年 4月22日生	昭和37年4月 大倉商事株式会社入社 平成2年6月 同社取締役 平成6年6月 同社常務取締役 平成7年6月 中央建物株式会社取締役 平成8年6月 大倉商事株式会社代表取締役専務 平成10年6月 同社代表取締役社長 平成12年6月 株式会社リーガルコーポレーション監査役(現) 平成13年6月 当社監査役(現) 平成13年6月 株式会社ホテルオークラ取締役(現) 平成14年6月 中央建物株式会社代表取締役社長(現) 平成14年6月 東海パルプ株式会社監査役(現) 平成19年4月 特種東海ホールディングス株式会社監査役(現)	注6	
監査役		伊藤 敬四郎	昭和21年 2月25日生	昭和48年10月 日本製靴株式会社(現・株式会社リーガルコーポレーション)入社 平成6年6月 同社監査役 平成8年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社専務取締役 平成19年5月 大鳳商事株式会社監査役(現) 平成19年6月 株式会社リーガルコーポレーション監査役(現) 平成20年6月 当社監査役(現)	注6	2
計						111

- (注) 1 取締役 伊藤利男は、「会社法第2条第15号」に定める社外取締役であります。
2 監査役 大倉喜彦、伊藤敬四郎は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
3 代表取締役社長 伊藤隆男は、取締役 伊藤利男の実弟であり、監査役伊藤敬四郎の実兄であります。
4 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結のときから2年間、
5 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから4年間、
6 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから4年間、

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つと認識しており、健全かつ透明性の高い経営体制の確保ならびに経営の意思決定の迅速化と効率化に努め、株主をはじめ全てのステークホルダーにとっての企業価値の向上に継続的に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役設置会社であるとともに執行役員制度を導入しております。会社の機関としては、株主総会、取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人、ならびに経営会議、課長会を設置しております。

株主総会は当社の最高意思決定機関として位置し、取締役、監査役及び会計監査人を選任いたします。

取締役会は取締役8名(平成21年3月31日現在)、うち社外取締役1名で構成され、定期的開催し、取締役会規定に基づき経営ならびに業務執行に関する決定や報告、日常業務を執行、会社全体の観点から意思を決定し、経営会議を運営、および執行役員の業務執行を監視しております。

執行役員は取締役会が決定した経営方針に従い、代表取締役の指揮命令のもとで、取締役会により分掌された担当業務の執行責任を担っております。

経営会議は、取締役および執行役員、その他スタッフで構成され、毎月1度以上開催し、経営の基本方針および業務執行に関する重要事項を審議し、また、各事業部における業務を統制、監視しております。

監査役会は、監査役4名(平成21年3月31日現在)のうち2名が社外監査役であり、取締役会への出席のほか、定期的に監査役会を開催し、当社グループ取締役の日常の業務執行の妥当性・適法性・効率性を広く検証し、監査および経営への助言や提言を行っております。

会計監査人は、会計に関する部分を会社と独立して監査しております。

また、課長会は、各事業部門から選出された中間管理職位者で構成され、各事業部からの意見調整、経営会議への提言、各事業部門間における情報の共有化を図っております。

□ 会社の機関の内容及び内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、組織的な業務活動と適正な企業運営により、経営目標を達成するために、内部統制システムの基本方針を、下記のとおり定めております。

当社は、企業価値の向上に継続的に取り組み、社会的貢献と企業の利益創出の同時実現を通して、社会の信頼を確保することを経営理念とする。これを実現するために、

- ・ 当社は、永年培った技術開発力をベースに、「お客様ニーズ」に合致する高品質の製品を提供し、「顧客満足度」を高めることで、中長期的成長の持続を目指す。
 - ・ 当社は、社会的責任を果たすことが企業継続の基盤と認識し、法令・諸規定等の遵守に努め、公正且つ適切な経営の実現を図る。
 - ・ 当社は、意思決定プロセスの明確化と意思決定の迅速化に努める。
- a 取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・ 取締役および使用人が法令および定款を遵守し、健全な社会規範のもとにその職務を遂行すべく、法務コンプライアンス室は業務全般に関して法令・定款および社内規程等の遵守状況を定期的に取り締役会および監査役会に報告する。
 - ・ 法令上疑義のある行為等が報告された場合、取締役会は報告された事実に対する調査を行い適切な対策を講じるとともに、その内容を当社グループ全体に周知徹底する。
 - ・ 企業倫理規範およびコンプライアンス体制に係わる規程として、当社企業グループ共通の「私たちの行動基準」の周知徹底のため、当社グループ内におけるコンプライアンス教育・啓発に努める。
- b 取締役の職務執行に係わる情報の保存および管理に対する体制
- ・ 取締役または使用人の職務執行に係わる重要な決定事項、議事録ならびに情報等は、文書または電磁的媒体に記録し、文書管理規定に従い、適切に保存し管理する。
 - ・ 取締役および監査役は常時これを閲覧できる体制をとる。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 各部門所管業務に付随するリスク管理は担当部門長が行い、適宜「法務コンプライアンス室」に報告する。また、組織横断的リスク状況の把握、分析、監視は、「法務コンプライアンス室」が行い、その報告に基づき取締役会は全社的対応策を決定する。
 - ・ 大地震、大規模災害その他事業を継続する上での有事に際しては、社長を本部長とする「緊急対策本部」が迅速に機能する態勢を整備する。
 - ・ 安全・衛生、環境、防火・防災、防犯等リスクを専管する組織として「安全衛生委員会」を定期的開催し、課題の把握、対応策の確認ならびに全社への情報伝達を行う。
 - ・ 法令違反その他の事由により損失の危険のある業務執行行為が発見された場合、または、経営に重大な影響を及ぼす案件が発生した場合には、管理部門管理役員を委員長とするリスク管理委員会を設置し、適切対処を図る。
- d 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 職務権限規定に基づき、必要な決定と業務の執行を行う。
 - ・ 取締役会の意思決定の妥当性と客観性を高めるため、社外取締役を置く。
 - ・ 取締役・執行役員を構成員とする経営会議を定期的開催し、取締役の業務執行状況の監督等を行なう。
 - ・ 業務の運営については、中長期経営計画および経営計画に基づく年度予算を策定し、全社的業績目標と予算の設定を行なう。各部門においては、その目標を達成するための具体策を立案し実行する。またその結果については、毎月の経営会議で報告フォローする。
 - ・ 日常の業務遂行に際しては、職務権限規定、職務分掌規定等に基づき権限委譲がなされ、各部門・レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行する。
- e 当社およびその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 当社は、社会的責任を果たしていく上で不可欠なコンプライアンス意識を、当社グループ共通のものとするため、「私たちの行動基準」の周知徹底を図ることに加え、当社グループの企業集団として業務の適正と効率性を確保するため、グループ共通の規範・規定を整備する。
 - ・ 当社グループのセグメント別事業に関し責任を負う取締役を任命し、法令遵守、リスク管理体制を構築する権限と責任を付与し、当社「法務コンプライアンス室」がこれらを横断的に統括推進する。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、取締役会はその具体的人選等につき監査役と協議のうえ、当該使用人を配置する。
- g 監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役を補助する使用人の職務執行については、取締役等の指揮命令から独立性を確保し、また、同使用人の人事に関する事項については、監査役の意見を尊重する。
- h 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、またはその恐れのある事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスおよびリスク管理状況等を随時報告する。
 - ・ 常勤監査役は、取締役会、経営会議等重要会議に全て出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要な決裁書類等の閲覧、業務執行状況の聴取等を随時行ない、取締役の職務執行監視体制を確保する。
- i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役会の半数以上は社外監査役とすることで、透明性を確保するとともに、経営監視体制とコーポレートガバナンスの強化を図る。
 - ・ 監査役と「法務コンプライアンス室」は定期的に意見交換を行い、連携して機動的に内部監査を行なう。
 - ・ 監査役は当社の会計監査人と随時情報交換を行い、相互補完と連携を強化する。

八 内部監査および監査役監査の状況

コンプライアンス体制を強固なものとする目的で、「法務コンプライアンス室」を設置いたしました。「法務コンプライアンス室」は、3名で構成し、監査役と定期的に意見交換を行い、連携して組織運営ならびに業務活動におけるコンプライアンス、リスク管理、内部事務処理等の問題点の抽出・指摘・改善策の提言、内部監査体制の有効性検証などを行っております。

監査役監査につきましては、常勤監査役が中心となり、取締役会、経営会議等重要な会議に全て出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要な決裁書類等の閲覧、業務執行状況の聴取などを随時行っており、取締役の職務執行監視体制を確保しております。

二 会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人と監査契約を締結しており、連結子会社を含めた監査を受けるとともに、適宜助言と指導をいただいております。

また、監査役、会計監査人および経理部は、随時情報交換を行い、相互補完と連携を深めております。

業務を執行した公認会計士の氏名等		
監査法人	氏名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	小林 恒男	30年
指定社員 業務執行社員	古谷 義雄	4年

(注)監査業務に係わる補助者は、公認会計士5名、その他9名であります。

ホ 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役である伊藤利男氏は、㈱リーガルコーポレーションの代表取締役社長、社外監査役である大倉喜彦氏および伊藤敬四郎氏は同社監査役であります。

同社は当社の主要株主であり、持分法適用の関連会社であります。同社と当社の間には合計4名の役員が兼務しており、経常的な取引があります。

社外取締役である伊藤利男氏は、当社代表取締役社長伊藤隆男および監査役伊藤敬四郎の実兄であります。

社外監査役大倉喜彦氏は、当社の株主である中央建物株式会社(議決権割合2.7%)の代表取締役社長であります。当社代表取締役社長伊藤隆男が同社の社外取締役を兼務しております。その他の取引関係、利害関係はございません。

社外監査役伊藤敬四郎氏は、当社代表取締役社長伊藤隆男および社外取締役伊藤利男の実弟であります。

へ 責任限定契約の概要の内容

該当事項はありません。

ト 取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨定款に定めております。

チ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

リ 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めており、会社法第454条5項に規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当できる旨を定款で定めております。

ヌ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

役員報酬の内容

イ 取締役及び監査役の年間報酬額

取締役 9名 293百万円(うち社外取締役 7百万円)
監査役 5名 52百万円(うち社外監査役 16百万円)

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			27	
連結子会社				
計			27	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模および合理的な監査日数ならびに前年度の監査報酬等を勘案し、監査公認会計士と協議の上決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 4,407	4 4,173
受取手形及び売掛金	1, 4 7,289	1, 4 6,822
たな卸資産	6,855	-
商品及び製品	-	5,289
仕掛品	-	1,249
原材料及び貯蔵品	-	222
繰延税金資産	509	479
その他	879	384
貸倒引当金	70	44
流動資産合計	19,871	18,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 9,661	4 9,382
減価償却累計額	5,276	5,349
建物及び構築物（純額）	4,384	4,032
機械装置及び運搬具	4 8,514	4 8,559
減価償却累計額	7,817	7,975
機械装置及び運搬具（純額）	696	584
土地	4, 6 23,193	4, 6 24,943
建設仮勘定	858	2,313
リース資産	-	33
減価償却累計額	-	5
リース資産（純額）	-	27
その他	751	683
減価償却累計額	654	615
その他（純額）	96	68
有形固定資産合計	29,229	31,970
無形固定資産		
リース資産	-	20
その他	3	3
無形固定資産合計	3	24
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 4,291	2, 4 3,242
長期貸付金	468	424
繰延税金資産	144	237
破産更生債権等	1,487	1,497
その他	2 373	2 423
貸倒引当金	1,524	1,530
投資その他の資産合計	5,241	4,295
固定資産合計	34,473	36,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	18	14
繰延資産合計	18	14
資産合計	54,363	54,882
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,980	7,451
短期借入金	4, 5 10,098	4, 5 10,791
1年内償還予定の社債	995	925
リース債務	-	11
未払法人税等	135	167
未払消費税等	75	27
賞与引当金	408	410
役員賞与引当金	46	49
その他	1,074	1,835
流動負債合計	21,815	21,670
固定負債		
社債	1,930	1,005
長期借入金	4 7,050	4 8,228
リース債務	-	37
退職給付引当金	1,915	1,802
役員退職慰労引当金	411	579
再評価に係る繰延税金負債	6 5,454	6 5,454
繰延税金負債	35	3
その他	175	1,713
固定負債合計	16,973	18,824
負債合計	38,788	40,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500	3,500
資本剰余金	1,157	1,157
利益剰余金	2,873	2,199
自己株式	221	221
株主資本合計	7,308	6,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	314	99
繰延ヘッジ損益	65	135
土地再評価差額金	6 7,656	6 7,656
為替換算調整勘定	2	7
評価・換算差額等合計	7,908	7,414
少数株主持分	357	337
純資産合計	15,574	14,387
負債純資産合計	54,363	54,882

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	39,799	38,511
売上原価	1 31,631	1 30,351
売上総利益	8,167	8,159
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	703	606
販売手数料	147	126
広告宣伝費	1,086	1,059
給料及び手当	1,394	1,367
賞与引当金繰入額	174	177
法定福利費	232	242
退職給付引当金繰入額	62	56
通信費	102	81
旅費及び交通費	198	205
租税公課	241	196
賃借料	238	244
減価償却費	162	151
試験研究費	1 75	1 51
その他	1,877	2,027
販売費及び一般管理費合計	6,699	6,597
営業利益	1,468	1,562
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	43	54
為替差益	-	62
持分法による投資利益	53	-
受取補償金	55	-
雑収入	218	41
営業外収益合計	380	170
営業外費用		
支払利息	485	459
手形売却損	102	92
為替差損	38	-
持分法による投資損失	-	10
雑損失	106	62
営業外費用合計	733	624
経常利益	1,115	1,108
特別利益		
固定資産売却益	2 207	-
投資有価証券売却益	2	-
会員権売却益	2	-
貸倒引当金戻入額	85	20
特別目的会社清算配当金	3,592	-
その他	-	1
特別利益合計	3,890	21

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 164	3 95
固定資産売却損	4 7	4 2
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	363	178
会員権評価損	3	8
たな卸資産評価損	640	5 33
たな卸資産処分損	-	22
持分変動損失	1	-
貸倒損失	316	3
役員退職特別功労金	-	150
過年度役員退職慰労引当金繰入額	427	2
土地開発関連費用	6 589	6 566
その他	7 80	7 15
特別損失合計	2,594	1,083
税金等調整前当期純利益	2,411	46
法人税、住民税及び事業税	207	260
法人税等調整額	1,030	204
法人税等合計	1,237	465
少数株主利益又は少数株主損失()	0	8
当期純利益又は当期純損失()	1,174	426

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,500	3,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,500	3,500
資本剰余金		
前期末残高	1,157	1,157
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,157	1,157
利益剰余金		
前期末残高	1,778	2,873
当期変動額		
剰余金の配当	88	89
土地再評価差額金の取崩	6	-
当期純利益又は当期純損失()	1,174	426
連結範囲の変動	2	-
持分法の適用範囲の変動	0	157
当期変動額合計	1,095	673
当期末残高	2,873	2,199
自己株式		
前期末残高	221	221
当期変動額		
自己株式の取得	0	2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	3
当期変動額合計	0	0
当期末残高	221	221
株主資本合計		
前期末残高	6,214	7,308
当期変動額		
剰余金の配当	88	89
土地再評価差額金の取崩	6	-
当期純利益又は当期純損失()	1,174	426
自己株式の取得	0	2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	3
連結範囲の変動	2	-
持分法の適用範囲の変動	0	157
当期変動額合計	1,094	673
当期末残高	7,308	6,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,223	314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	908	413
当期変動額合計	908	413
当期末残高	314	99
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	46	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	70
当期変動額合計	18	70
当期末残高	65	135
土地再評価差額金		
前期末残高	7,662	7,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	7,656	7,656
為替換算調整勘定		
前期末残高	3	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	10
当期変動額合計	1	10
当期末残高	2	7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,842	7,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	934	493
当期変動額合計	934	493
当期末残高	7,908	7,414
少数株主持分		
前期末残高	340	357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	20
当期変動額合計	17	20
当期末残高	357	337

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	15,397	15,574
当期変動額		
剰余金の配当	88	89
土地再評価差額金の取崩	6	-
当期純利益又は当期純損失()	1,174	426
自己株式の取得	0	2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	3
連結範囲の変動	2	-
持分法の適用範囲の変動	0	157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	917	514
当期変動額合計	177	1,187
当期末残高	15,574	14,387

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,411	46
減価償却費	642	668
繰延資産償却額	25	4
のれん償却額	49	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	85	20
賞与引当金の増減額（ は減少）	17	1
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	20	3
退職給付引当金の増減額（ は減少）	100	112
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	411	167
受取利息及び受取配当金	53	66
支払利息	485	459
為替差損益（ は益）	4	34
持分法による投資損益（ は益）	53	10
有形固定資産売却損益（ は益）	200	2
有形固定資産除却損	164	95
投資有価証券売却損益（ は益）	2	1
投資有価証券評価損益（ は益）	363	178
会員権売却損益（ は益）	2	-
会員権評価損	3	8
貸倒損失	316	3
特別目的会社清算配当金	3,592	-
持分変動損益（ は益）	1	-
土地開発関連費用	589	566
その他の特別損益（ は益）	31	13
売上債権の増減額（ は増加）	404	421
たな卸資産の増減額（ は増加）	726	86
仕入債務の増減額（ は減少）	847	1,522
未払消費税等の増減額（ は減少）	141	9
その他の資産の増減額（ は増加）	108	115
その他の負債の増減額（ は減少）	992	171
その他	0	-
小計	948	1,260
利息及び配当金の受取額	53	104
利息の支払額	444	514
法人税等の支払額	278	280
営業活動によるキャッシュ・フロー	278	570

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	3	4
投資有価証券の売却による収入	76	21
有形固定資産の取得による支出	4,807	3,623
有形固定資産の売却による収入	3,104	422
無形固定資産の取得による支出	-	0
貸付けによる支出	25	5
貸付金の回収による収入	128	49
預り保証金の受入による収入	-	1,575
特別目的会社清算配当による収入	4,025	-
その他	1,280	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,216	1,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	555	149
長期借入れによる収入	5,100	5,608
長期借入金の返済による支出	4,375	3,887
社債の償還による支出	995	995
自己株式の取得による支出	0	2
配当金の支払額	83	83
少数株主からの払込みによる収入	3	-
少数株主への払戻による支出	14	-
少数株主への配当金の支払額	4	5
リース債務の返済による支出	-	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	185	771
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,674	233
現金及び現金同等物の期首残高	2,367	4,344
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	302	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,344	1 4,110

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 8社 ニッピコラーゲン工業(株)、大鳳商事(株)、鳳凰事業(株)、 (株)ニッピコラーゲン化粧品、NIPPI CANADA LIMITED、 大倉フーズ(株)、(株)N P 越谷加工、(株)ニッピ・フジタ なお、平成19年4月2日、当社で営む皮革関連製品の 販売事業及び持分法適用関連会社である(株)藤田商 店で営む皮革製品の仕入販売事業を会社分割し、共 同して「(株)ニッピ・フジタ」を新設、同事業を承継 しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 5社 (株)ダイホー、霓碧(上海)貿易有限公司、日本皮革(株) (株)日本コラーゲン、ニッピ都市開発(株) 非連結子会社5社はいずれも小規模であると共に売上 金額等の諸基準を考慮しても、連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないと認められるので連結の範囲から 除外しております。 なお、平成19年12月10日、当社の保有する不動産の開 発、管理運営を目的として、「ニッピ都市開発(株)」を 100%出資で設立しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、「一定の特別目的会社に係る開 示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号平 成19年3月29日)を適用しております。 なお、開示対象特別目的会社の概要、取引の概要及び 取引金額等については、(開示対象特別目的会社関係) に記載しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 8社 ニッピコラーゲン工業(株)、大鳳商事(株)、鳳凰事業(株)、 (株)ニッピコラーゲン化粧品、NIPPI CANADA LIMITED、 大倉フーズ(株)、(株)N P 越谷加工、(株)ニッピ・フジタ</p> <p>(2) 非連結子会社 5社 (株)ダイホー、日皮(上海)貿易有限公司、日本皮革(株) (株)日本コラーゲン、ニッピ都市開発(株) 非連結子会社5社はいずれも小規模であると共に売上 金額等の諸基準を考慮しても、連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないと認められるので連結の範囲から 除外しております。 なお、平成20年12月24日、霓碧(上海)貿易有限公司は、 日皮(上海)貿易有限公司に社名を変更しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 4社 (株)リーガルコーポレーション、ミツワ産業(株)、 (株)ボーク、(株)藤田商店 なお、(株)藤田商店は、皮革製品の仕入販売事業を会社分 割し、提出会社と共同して「(株)ニッピ・フジタ」を新設、 同事業を分離しており平成19年12月3日特別清算手続を 申請し、現在、清算中であります。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要が あると認められる事項 持分法適用会社のうち決算が異なる会社については当 該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(4) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 (株)ダイホー、霓碧(上海)貿易有限公司、 (株)日本コラーゲン、日本皮革(株)、ニッピ都市開発(株)</p> <p>(5) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利 益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても 重要性がないため、持分法の適用から除外しており ます。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 3社 (株)リーガルコーポレーション、(株)ボーク ミツワ産業(株) なお、(株)藤田商店は、平成20年7月に清算結了となっ たため、当連結会計年度から持分法の適用範囲から除外し ております。 また、ミツワ産業(株)は、取引関係が激減したこと及び当 該会社の財務、事業方針の決定に対して影響力を行使で きなくなったことが明らかになったため、当連結会計年 度末日において持分法の適用範囲から除外しており ます。 なお、これに伴い利益剰余金が157百万円減少しており ます。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要 があると認められる事項 同左</p> <p>(4) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 (株)ダイホー、日皮(上海)貿易有限公司、 (株)日本コラーゲン、日本皮革(株)、ニッピ都市開発(株)</p> <p>(5) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(6) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の 計算において所有しているにもかかわらず関連会 社としなかった当該他の会社等の名称 ミツワ産業(株) 関連会社としなかった理由 当社グループは、同社の議決権の20%を所有しており ますが、取引関係が激減したこと及び当該会社の財</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>務、事業方針の決定に対して影響力を行使できなくなったことが明らかになったため、当連結会計年度末日において関連会社から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度はいずれも連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による低価法</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については耐用年数を短縮した定額法によっております。また、平成10年3月31日以前に取得した既存の建物は従来の耐用年数を継続適用した定率法及び一部の賃貸物件については従来の耐用年数を継続適用した定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、主として定率法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は80百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については低価法から原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、当連結会計年度末の在庫に含まれる変更差額のうち前連結会計年度以前に起因する33百万円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、33百万円減少しております。 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については耐用年数を短縮した定額法によっております。また、平成10年3月31日以前に取得した既存の建物は従来の耐用年数を継続適用した定率法及び一部の賃貸物件については従来の耐用年数を継続適用した定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、主として定率法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことにより、機械装置については、耐用年数6年としておりましたが、当連結会計年度より5年に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は29百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>無形固定資産 定額法によっております。 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の計上基準 社債発行費 会社法施行以前に発生した社債発行費は最長期間(3年)に亘り毎期均等償却を行っております。ただし、社債発行日から3年以内に償還期間の到来するものはその期間内で均等償却を行っております。 会社法施行以降に発生した社債発行費は償還期間に亘り定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率に基づいております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、一括費用処理を行っております。 また、数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数15年の定率法により翌連結会計年度より費用処理しております。 役員退職慰労引当金 当社及び主要な連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度末のリース資産が有形固定資産に27百万円、無形固定資産に20百万円、リース債務が流動負債に11百万円、固定負債に37百万円計上されており、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の計上基準 社債発行費 社債発行費は償還期間に亘り定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 当社及び主要な連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規を基礎とした期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額34百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額427百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は34百万円、税金等調整前当期純利益は461百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計方針 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引、金利キャップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引) b ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 ヘッジ方針 相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得てヘッジ目的でデリバティブ取引をおこなっております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ対象及びヘッジ手段は取締役会で決定し、実行、報告及び管理は経理部が行っております。経理部長はヘッジの有効性を判断し有効性について疑義がある場合は取締役会に報告しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計方針 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引) b ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法によっております。 なお、全面時価評価法の採用により資産、少数株主持分に増減はありません。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、発生時に一括償却しております。	
---	--

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日改正 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の、「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,333百万円、1,156百万円、366百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,515百万円 受取手形裏書譲渡高 331 "	1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,355百万円 受取手形裏書譲渡高 285 "
2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債 非連結子会社株式 30百万円 関連会社株式 1,889 " 非連結子会社出資金 33 "	2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債 非連結子会社株式 30百万円 関連会社株式 1,574 " 非連結子会社出資金 33 "
3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 ㈱ボーグ 353百万円 霓碧(上海)貿易有限公司 5 " 従業員 5 " 計 363 "	3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 ㈱ボーグ 304百万円 日皮(上海)貿易有限公司 66 " 従業員 4 " 計 375 " 霓碧(上海)貿易有限公司は、日皮(上海)貿易有限公司に社名を変更しております。

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>4 担保付き債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>預金</td><td>112百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>845 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>19,876 "</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,352 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>597 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,383 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>28,167 "</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>4,708百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,772 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>597 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,078 "</td></tr> </table> <p>担保付き債務は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>3,616百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>6,515 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,132 "</td></tr> </table>	預金	112百万円	受取手形	845 "	土地	19,876 "	建物及び構築物	4,352 "	機械及び装置	597 "	投資有価証券	2,383 "	計	28,167 "	土地	4,708百万円	建物及び構築物	2,772 "	機械及び装置	597 "	計	8,078 "	短期借入金	3,616百万円	長期借入金	6,515 "	計	10,132 "	<p>4 担保付き債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>預金</td><td>112百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>759 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>19,876 "</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,557 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>577 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,099 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>26,982 "</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>4,708百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,609 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>577 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,895 "</td></tr> </table> <p>担保付き債務は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>4,077百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>7,075 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,153 "</td></tr> </table>	預金	112百万円	受取手形	759 "	土地	19,876 "	建物及び構築物	3,557 "	機械及び装置	577 "	投資有価証券	2,099 "	計	26,982 "	土地	4,708百万円	建物及び構築物	2,609 "	機械及び装置	577 "	計	7,895 "	短期借入金	4,077百万円	長期借入金	7,075 "	計	11,153 "
預金	112百万円																																																								
受取手形	845 "																																																								
土地	19,876 "																																																								
建物及び構築物	4,352 "																																																								
機械及び装置	597 "																																																								
投資有価証券	2,383 "																																																								
計	28,167 "																																																								
土地	4,708百万円																																																								
建物及び構築物	2,772 "																																																								
機械及び装置	597 "																																																								
計	8,078 "																																																								
短期借入金	3,616百万円																																																								
長期借入金	6,515 "																																																								
計	10,132 "																																																								
預金	112百万円																																																								
受取手形	759 "																																																								
土地	19,876 "																																																								
建物及び構築物	3,557 "																																																								
機械及び装置	577 "																																																								
投資有価証券	2,099 "																																																								
計	26,982 "																																																								
土地	4,708百万円																																																								
建物及び構築物	2,609 "																																																								
機械及び装置	577 "																																																								
計	7,895 "																																																								
短期借入金	4,077百万円																																																								
長期借入金	7,075 "																																																								
計	11,153 "																																																								
<p>5 コミットメントライン契約 運転資金の必要調達額の確保及び効率的資金運用を行うため取引銀行8行と短期コミットメントラインの設定契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>コミットメントラインの総額</td><td>5,400百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>2,400 "</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>3,000 "</td></tr> </table>	コミットメントラインの総額	5,400百万円	借入実行残高	2,400 "	差引額	3,000 "	<p>5 コミットメントライン契約 運転資金の必要調達額の確保及び効率的資金運用を行うため取引銀行8行と短期コミットメントラインの設定契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>コミットメントラインの総額</td><td>5,400百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>2,400 "</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>3,000 "</td></tr> </table>	コミットメントラインの総額	5,400百万円	借入実行残高	2,400 "	差引額	3,000 "																																												
コミットメントラインの総額	5,400百万円																																																								
借入実行残高	2,400 "																																																								
差引額	3,000 "																																																								
コミットメントラインの総額	5,400百万円																																																								
借入実行残高	2,400 "																																																								
差引額	3,000 "																																																								
<p>6 再評価の方法 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日の同法律改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 評価を行った日 平成12年3月31日 (再評価の方法) 評価の方法は土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。関連する勘定の推移は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成19年 3月期末 (百万円)</th> <th>増減 (百万円)</th> <th>平成20年 3月期末 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td>5,458</td><td>4</td><td>5,454</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td>7,662</td><td>6</td><td>7,656</td></tr> <tr><td>合計</td><td>13,121</td><td>10</td><td>13,111</td></tr> </tbody> </table> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,156百万円</p>		平成19年 3月期末 (百万円)	増減 (百万円)	平成20年 3月期末 (百万円)	再評価に係る繰延税金負債	5,458	4	5,454	土地再評価差額金	7,662	6	7,656	合計	13,121	10	13,111	<p>6 再評価の方法 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日の同法律改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 評価を行った日 平成12年3月31日 (再評価の方法) 評価の方法は土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。関連する勘定の推移は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成20年 3月期末 (百万円)</th> <th>増減 (百万円)</th> <th>平成21年 3月期末 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td>5,454</td><td></td><td>5,454</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td>7,656</td><td></td><td>7,656</td></tr> <tr><td>合計</td><td>13,111</td><td></td><td>13,111</td></tr> </tbody> </table> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,826百万円</p>		平成20年 3月期末 (百万円)	増減 (百万円)	平成21年 3月期末 (百万円)	再評価に係る繰延税金負債	5,454		5,454	土地再評価差額金	7,656		7,656	合計	13,111		13,111																								
	平成19年 3月期末 (百万円)	増減 (百万円)	平成20年 3月期末 (百万円)																																																						
再評価に係る繰延税金負債	5,458	4	5,454																																																						
土地再評価差額金	7,662	6	7,656																																																						
合計	13,121	10	13,111																																																						
	平成20年 3月期末 (百万円)	増減 (百万円)	平成21年 3月期末 (百万円)																																																						
再評価に係る繰延税金負債	5,454		5,454																																																						
土地再評価差額金	7,656		7,656																																																						
合計	13,111		13,111																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、116百万円であります。</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、82百万円であります。</p>								
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>76百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>取壊・解体費他</td><td>130 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>207 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	76百万円	機械装置及び運搬具	0 "	取壊・解体費他	130 "	計	207 "	
建物及び構築物	76百万円								
機械装置及び運搬具	0 "								
取壊・解体費他	130 "								
計	207 "								

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
3 固定資産除却損の内訳		3 固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	70百万円	建物及び構築物	82百万円
機械装置及び運搬具	69 "	機械装置及び運搬具	4 "
工具器具及び備品	2 "	工具器具及び備品	3 "
取壊・解体費他	21 "	取壊・解体費他	5 "
計	164 "	計	95 "
4 固定資産売却損の内訳		4 固定資産売却損の内訳	
車輛運搬具	0百万円	機械装置	1百万円
土地	6 "	車両運搬具	0 "
計	7 "	計	2 "
		5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
		特別損失	33百万円
6 土地開発関連費用の内訳		6 土地開発関連費用の内訳	
土壤改良費等	589百万円	土壤改良費等	566百万円
7 その他の特別損失の内訳		7 その他の特別損失の内訳	
過年度控除外消費税	28百万円	再開発地域負担金等	1百万円
再開発地域負担金等	21 "	その他	14 "
創立100周年費用	12 "	計	15 "
その他	18 "		
計	80 "		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000			12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	694,559	1,555		696,114

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,555 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	普通株式	83	7	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83	7	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000			12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	696,114	11,135	11,594	695,655

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,135 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

持分法の適用範囲の変動による減少 11,594 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	83	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83	7	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
4,407百万円	4,173百万円
計	計
4,407 "	4,173 "
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金
63 "	63 "
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
4,344 "	4,110 "
2 当連結会計年度に分社型共同新設分割により連結子 会社となった(株)ニッピ・フジタが(株)藤田商店より 承継した資産及び負債の主な内訳は以下のとおり です。	
流動資産	1,242百万円
固定資産	491 "
流動負債	1,202 "
固定負債	509 "
少数株主持分	29 "
のれん	49 "
関連会社株式の消滅	42 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,472</td> <td>1,041</td> <td>1,431</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>30</td> <td>13</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>293</td> <td>190</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,796</td> <td>1,245</td> <td>1,553</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,190 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,553 "</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">385 "</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>なお、当該賃貸用物件は、平成19年9月28日、土地(11,667㎡)と併せて売却しております。</p> <p>5 受取賃貸料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> </table> <p>6 利息相当額の算定方法 未経過賃貸料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	2,472	1,041	1,431	車両運搬具	30	13	17	工具器具備品	293	190	104	合計	2,796	1,245	1,553	1年内	362百万円	1年超	1,190 "	合計	1,553 "	支払リース料	385百万円	減価償却費相当額	385 "	受取賃貸料	31百万円	減価償却費	9 "	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,035</td> <td>878</td> <td>1,157</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>25</td> <td>15</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>244</td> <td>178</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,304</td> <td>1,072</td> <td>1,234</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">929 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,234 "</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">367 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	2,035	878	1,157	車両運搬具	25	15	9	工具器具備品	244	178	67	合計	2,304	1,072	1,234	1年内	304百万円	1年超	929 "	合計	1,234 "	支払リース料	367百万円	減価償却費相当額	367 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械装置	2,472	1,041	1,431																																																														
車両運搬具	30	13	17																																																														
工具器具備品	293	190	104																																																														
合計	2,796	1,245	1,553																																																														
1年内	362百万円																																																																
1年超	1,190 "																																																																
合計	1,553 "																																																																
支払リース料	385百万円																																																																
減価償却費相当額	385 "																																																																
受取賃貸料	31百万円																																																																
減価償却費	9 "																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械装置	2,035	878	1,157																																																														
車両運搬具	25	15	9																																																														
工具器具備品	244	178	67																																																														
合計	2,304	1,072	1,234																																																														
1年内	304百万円																																																																
1年超	929 "																																																																
合計	1,234 "																																																																
支払リース料	367百万円																																																																
減価償却費相当額	367 "																																																																
	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、化粧品事業におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、化粧品事業における顧客管理用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">85 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">120 "</td> </tr> </table>	1年内	34百万円	1年超	85 "	合計	120 "																																																										
1年内	34百万円																																																																
1年超	85 "																																																																
合計	120 "																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,046	1,558	511
小計	1,046	1,558	511
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	433	394	39
小計	433	394	39
合計	1,479	1,952	472

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
76	2	-

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	449

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を360百万円行なっております。
なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿
価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベース
での各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	523	642	118
小計	523	642	118
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	781	545	236
小計	781	545	236
合計	1,305	1,187	117

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	449

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を178百万円行なっております。
なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿
価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベース
での各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 主として当社グループは、変動金利の借入金等の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を対象債務の範囲内で行っております。 また、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引、金利キャップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引 (ヘッジ対象) 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、 ヘッジ方針 相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得てヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針、取引に係るリスクの内容 当社グループの行ったデリバティブ取引は、実需に伴う取引のキャッシュ・フローを固定化する目的で行ったものでありこの取引に伴うリスクはなく、又、当該取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクもないものと判断しております。 今後とも投機目的及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 取引の承認・実行・報告・管理については、取締役会の承認を得て経理部が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 (2) 取引に対する取組方針、取引に係るリスクの内容 同左 (3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
クーポンスワップ取引 買建 米ドル	178	110	163	15
合計	178	110	163	15

(注) 1 時価の算定方法

- 1 為替予約取引・・・先物為替相場によっております。
- 2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
クーポンスワップ取引 買建				
米ドル	103	39	93	10
ユーロ	281	281	311	29
合計	385	320	404	19

(注) 1 時価の算定方法

- 為替予約取引・・・先物為替相場によっております。
2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の約50%相当について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>2,754百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>678 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 +</td> <td>2,075 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>160 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td>1,915 "</td> </tr> <tr> <td>+ + +</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 -</td> <td>1,915 "</td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>149 "</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>48 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>22 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>220 "</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 1.8% 期待運用収益率 0.0% 過去勤務債務の額の処理年数 15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。) 数理計算上の差異の処理年数 15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。) 会計基準変更時差異の処理年数 一括費用処理</p>	退職給付債務	2,754百万円	年金資産	678 "	未積立退職給付債務 +	2,075 "	会計基準変更時差異の未処理額	"	未認識数理計算上の差異	160 "	未認識過去勤務債務(債務の減額)	"	連結貸借対照表計上額純額	1,915 "	+ + +		前払年金費用	"	退職給付引当金 -	1,915 "	勤務費用	149 "	利息費用	48 "	期待運用収益	"	会計基準変更時差異の費用処理額	"	数理計算上の差異の費用処理額	22 "	過去勤務債務の費用処理額	"	退職給付費用	220 "	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の約50%相当について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>2,745百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>680 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 +</td> <td>2,065 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>262 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td>1,802 "</td> </tr> <tr> <td>+ + +</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 -</td> <td>1,802 "</td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>139 "</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>50 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>11 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>22 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>201 "</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 1.7% 過去勤務債務の額の処理年数 15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。) 数理計算上の差異の処理年数 15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。) 会計基準変更時差異の処理年数 一括費用処理</p>	退職給付債務	2,745百万円	年金資産	680 "	未積立退職給付債務 +	2,065 "	会計基準変更時差異の未処理額	"	未認識数理計算上の差異	262 "	未認識過去勤務債務(債務の減額)	"	連結貸借対照表計上額純額	1,802 "	+ + +		前払年金費用	"	退職給付引当金 -	1,802 "	勤務費用	139 "	利息費用	50 "	期待運用収益	11 "	会計基準変更時差異の費用処理額	"	数理計算上の差異の費用処理額	22 "	過去勤務債務の費用処理額	"	退職給付費用	201 "
退職給付債務	2,754百万円																																																																				
年金資産	678 "																																																																				
未積立退職給付債務 +	2,075 "																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	"																																																																				
未認識数理計算上の差異	160 "																																																																				
未認識過去勤務債務(債務の減額)	"																																																																				
連結貸借対照表計上額純額	1,915 "																																																																				
+ + +																																																																					
前払年金費用	"																																																																				
退職給付引当金 -	1,915 "																																																																				
勤務費用	149 "																																																																				
利息費用	48 "																																																																				
期待運用収益	"																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	"																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	22 "																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	"																																																																				
退職給付費用	220 "																																																																				
退職給付債務	2,745百万円																																																																				
年金資産	680 "																																																																				
未積立退職給付債務 +	2,065 "																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	"																																																																				
未認識数理計算上の差異	262 "																																																																				
未認識過去勤務債務(債務の減額)	"																																																																				
連結貸借対照表計上額純額	1,802 "																																																																				
+ + +																																																																					
前払年金費用	"																																																																				
退職給付引当金 -	1,802 "																																																																				
勤務費用	139 "																																																																				
利息費用	50 "																																																																				
期待運用収益	11 "																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	"																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	22 "																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	"																																																																				
退職給付費用	201 "																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>賞与法定福利費</td><td style="text-align: right;">20 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">51 "</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">58 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">757 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">164 "</td></tr> <tr><td>たな卸評価損</td><td style="text-align: right;">184 "</td></tr> <tr><td>合併に伴う繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">361 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">43 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,747 "</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">48 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,651 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">466 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,184 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">677 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">188 "</td></tr> <tr><td>合併に伴う繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,700 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,567 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">617 "</td></tr> </table>	賞与引当金	164百万円	賞与法定福利費	20 "	貸倒引当金	51 "	貸倒損失	58 "	退職給付引当金	757 "	役員退職慰労引当金	164 "	たな卸評価損	184 "	合併に伴う繰延税金資産	361 "	繰延ヘッジ損失	43 "	税務上の繰越欠損金	1,747 "	未実現利益の消去	48 "	その他	47 "	繰延税金資産小計	3,651 "	評価性引当額	466 "	繰延税金資産合計	3,184 "	買換資産圧縮積立金	677 "	その他有価証券評価差額金	188 "	合併に伴う繰延税金負債	1,700 "	繰延税金負債合計	2,567 "	繰延税金資産の純額	617 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>賞与法定福利費</td><td style="text-align: right;">20 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">721 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">231 "</td></tr> <tr><td>土地開発関連費用</td><td style="text-align: right;">48 "</td></tr> <tr><td>たな卸評価損</td><td style="text-align: right;">83 "</td></tr> <tr><td>合併に伴う繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">361 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">51 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">107 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,963 "</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">48 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,825 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">740 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,085 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">666 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4 "</td></tr> <tr><td>合併に伴う繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,700 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,371 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">714 "</td></tr> </table>	賞与引当金	164百万円	賞与法定福利費	20 "	役員賞与引当金	16 "	退職給付引当金	721 "	役員退職慰労引当金	231 "	土地開発関連費用	48 "	たな卸評価損	83 "	合併に伴う繰延税金資産	361 "	その他有価証券評価差額金	51 "	繰延ヘッジ損失	107 "	税務上の繰越欠損金	1,963 "	未実現利益の消去	48 "	その他	5 "	繰延税金資産小計	3,825 "	評価性引当額	740 "	繰延税金資産合計	3,085 "	買換資産圧縮積立金	666 "	その他有価証券評価差額金	4 "	合併に伴う繰延税金負債	1,700 "	繰延税金負債合計	2,371 "	繰延税金資産の純額	714 "
賞与引当金	164百万円																																																																																		
賞与法定福利費	20 "																																																																																		
貸倒引当金	51 "																																																																																		
貸倒損失	58 "																																																																																		
退職給付引当金	757 "																																																																																		
役員退職慰労引当金	164 "																																																																																		
たな卸評価損	184 "																																																																																		
合併に伴う繰延税金資産	361 "																																																																																		
繰延ヘッジ損失	43 "																																																																																		
税務上の繰越欠損金	1,747 "																																																																																		
未実現利益の消去	48 "																																																																																		
その他	47 "																																																																																		
繰延税金資産小計	3,651 "																																																																																		
評価性引当額	466 "																																																																																		
繰延税金資産合計	3,184 "																																																																																		
買換資産圧縮積立金	677 "																																																																																		
その他有価証券評価差額金	188 "																																																																																		
合併に伴う繰延税金負債	1,700 "																																																																																		
繰延税金負債合計	2,567 "																																																																																		
繰延税金資産の純額	617 "																																																																																		
賞与引当金	164百万円																																																																																		
賞与法定福利費	20 "																																																																																		
役員賞与引当金	16 "																																																																																		
退職給付引当金	721 "																																																																																		
役員退職慰労引当金	231 "																																																																																		
土地開発関連費用	48 "																																																																																		
たな卸評価損	83 "																																																																																		
合併に伴う繰延税金資産	361 "																																																																																		
その他有価証券評価差額金	51 "																																																																																		
繰延ヘッジ損失	107 "																																																																																		
税務上の繰越欠損金	1,963 "																																																																																		
未実現利益の消去	48 "																																																																																		
その他	5 "																																																																																		
繰延税金資産小計	3,825 "																																																																																		
評価性引当額	740 "																																																																																		
繰延税金資産合計	3,085 "																																																																																		
買換資産圧縮積立金	666 "																																																																																		
その他有価証券評価差額金	4 "																																																																																		
合併に伴う繰延税金負債	1,700 "																																																																																		
繰延税金負債合計	2,371 "																																																																																		
繰延税金資産の純額	714 "																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>未実現利益の税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>連結消去に伴う税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.5%	法人住民税均等割額	0.5%	評価性引当額	1.6%	持分法による投資利益	0.9%	未実現利益の税効果未認識額	1.6%	のれん償却額	0.8%	連結消去に伴う税効果未認識額	5.8%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">134.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">63.7%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">25.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">726.2%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">9.0%</td></tr> <tr><td>未実現利益の税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> <tr><td>連結消去に伴う税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">78.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">997.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	134.4%	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	63.7%	法人住民税均等割額	25.0%	評価性引当額	726.2%	持分法による投資損失	9.0%	未実現利益の税効果未認識額	7.9%	連結消去に伴う税効果未認識額	78.1%	その他	40.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	997.6%																																				
法定実効税率	40.0%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.5%																																																																																		
法人住民税均等割額	0.5%																																																																																		
評価性引当額	1.6%																																																																																		
持分法による投資利益	0.9%																																																																																		
未実現利益の税効果未認識額	1.6%																																																																																		
のれん償却額	0.8%																																																																																		
連結消去に伴う税効果未認識額	5.8%																																																																																		
その他	0.3%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3%																																																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	134.4%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	63.7%																																																																																		
法人住民税均等割額	25.0%																																																																																		
評価性引当額	726.2%																																																																																		
持分法による投資損失	9.0%																																																																																		
未実現利益の税効果未認識額	7.9%																																																																																		
連結消去に伴う税効果未認識額	78.1%																																																																																		
その他	40.5%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	997.6%																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	皮革関連 事業 (百万円)	非皮革部門 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,441	19,664	7,693	39,799		39,799
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		6	1,393	1,399	(1,399)	
計	12,441	19,671	9,086	41,198	(1,399)	39,799
営業費用	12,275	18,194	8,093	38,563	(232)	38,330
営業利益	166	1,476	992	2,635	(1,167)	1,468
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,841	18,775	14,544	37,161	17,201	54,363
減価償却費	28	478	33	540	101	642
資本的支出	10	178	2,809	2,998	45	3,043

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	皮革関連 事業 (百万円)	非皮革部門 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,918	19,384	8,208	38,511		38,511
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3	1,391	1,394	(1,394)	
計	10,918	19,388	9,599	39,906	(1,394)	38,511
営業費用	10,761	17,800	8,472	37,034	(85)	36,948
営業利益	156	1,588	1,127	2,871	(1,308)	1,562
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,175	18,261	25,093	46,530	8,351	54,882
減価償却費	29	534	21	584	83	668
資本的支出	34	206	1,750	1,991	18	2,009

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 皮革関連事業.....靴用革、車輛用革、靴

(2) 非皮革部門事業

イ ゼラチン部門事業.....健康食品用、食品用、写真用、ゼラチン、ペプタイド

ロ コラーゲン部門事業...食品用コラーゲン・ケーシング、コラーゲン化粧品

(3) その他の事業.....輸入穀物、輸入食材、不動産賃貸、化成品、リンカー、その他

3 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,167百万円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,308百万円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,201百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,351百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 前連結会計年度における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載の通り、前連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、前連結会計年度における営業費用は「皮革関連事業」が0百万円、「非皮革部門事業」が74百万円、「その他事業」が0百万円、「全社」が5百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

また、前連結会計年度における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、前連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規を基礎とした期末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、前連結会計年度における営業費用は「非皮革部門事業」が2百万円、「その他事業」が6百万円、「全社」が25百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)(追加情報)」に記載の通り、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことにより、機械装置については、耐用年数6年としておりましたが、当連結会計年度より5年に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「非皮革部門事業」が29百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,010	4,260	965	467	7,703
連結売上高(百万円)					39,799
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.1	10.7	2.4	1.2	19.4

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,636	3,027	788	371	5,824
連結売上高(百万円)					38,511
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.2	7.9	2.0	1.0	15.1

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国・カナダ

(2) アジア.....韓国・中国・タイ・シンガポール・台湾・フィリピン

(3) 欧州.....フランス・イギリス・ギリシャ・イタリア・オランダ・オーストリア他

(4) その他の地域.....オセアニア地域・中東地域・アフリカ地域・中南米地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の輸出売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (注1) (百万円)
						役員の兼 任等(名)	事業上 の関係				
法人 主要 株主 関連 会社	㈱リーガル コーポレー ション	東京都 足立区	5,355	靴の製 造と販 売	所有	兼任 5	靴の販売	靴の販売 (注2)	923	受取手形 及び売掛金	128
					直接 23.06 間接 1.23			副資材の購入 (注3)	21	支払手形 及び買掛金	1
				被所有							
				直接 23.52							

2 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (注10) (百万円)
						役員の兼 任等(名)	事業上 の関係				
関連 会社	㈱ボーグ	千葉県 松戸市	35	靴の販 売	所有	無	有償支給 及び靴の 買入	有償支給 (注4)	275	受取手形	72
					直接 38.57 間接 11.43			靴の仕入 (注5)	897	未収入金	25
					被所有			資金の貸付 (注6)		買掛金	127
					直接 0.04			利息の受取 (注6)	4	短期貸付金	6
								債務保証 (注7)	353	長期貸付金	137
関連 会社	㈱藤田商店 (注8)	東京都 台東区	100	皮革卸 販売	所有 直接 42.30	無	清算手続 中				

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額は税抜き、債権債務の期末残高は消費税等が含まれております。

(注2) 靴商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 副資材の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注4) 有償支給については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注5) 靴商品の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注6) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は4年、月賦としております。なお、担保は貸付額相応の固定資産、たな卸商品、有価証券を受け入れております。

(注7) 銀行借入(38百万円)及び商業手形割引(315百万円)につき、債務保証を行ったものであり、保証料を受領しております。

(注8) 平成19年4月2日、当社で営む皮革関連製品の販売事業及び株式会社藤田商店で営む皮革製品の仕入販売事業を会社分割し、共同して「株式会社ニッピ・フジタ」を新設、同事業を継承しており、㈱藤田商店は、清算手続中であり、

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引
連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
法人 主要 株主 関連 会社	(株)リーガル コーポレー ション	東京都 足立区	5,355	靴の製造と 販売	所有 直接 23.10 間接 1.23 被所有 直接 23.52	靴及び皮革製 品の販売	靴の販売(注2)	837	売掛金	118
							副資材の購入(注3)	13	買掛金	2
							地代の受取(注4)	5	前受収益	7
							保証金の預り(注5)	1,575	預り保証金	1,575
							土地の購入(注5)	1,750		

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
子会 社	日皮(上海)貿 易有限公司	中国 上海市	33	皮革の仕入 販売	所有 直接 100.0	皮革の販売	皮革の販売(注6)	45	売掛金	23
							資金の貸付(注7)		長期貸付金	9
							利息の受取(注7)	0	未収収益	0
子会 社	ニッピ都市開 発(株)	東京都 足立区	10	不動産開発 コンサルタ ント	所有 直接 100.0	開発コンサル ティング	手数料の支払(注9)	72	未払金	9
							施設の貸与(注10)	0		
子会 社	(株)日本コラー ゲン	東京都 足立区	10	コラーゲン 原料の加工	所有 直接 24.0 間接 28.0	ケーシング原 料の加工	設備の貸与(注11)	58		
							手数料の受取(注12)	1	未収入金	0
関連 会社	(株)ボーグ	千葉県 松戸市	35	靴の販売	所有 直接 38.6 間接 11.4 被所有 直接 0.04	靴の購入	有償支給(注13)	243	受取手形 未収入金	29 24
							靴の仕入(注14)	820	買掛金	116
							資金の貸付(注15)		短期貸付金 長期貸付金	6 131
							貸倒引当金の繰入 (注15)	14	長期 貸倒引当金	60
							利息の受取(注15)	4		
							債務保証(注16)	304		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額は税抜き、債権債務の期末残高は消費税等が含まれております。
(注2) 靴商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
(注3) 副資材の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
(注4) 地代については、市場の実勢価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
(注5) 土地の取得代金については、市場の実勢価格を勘案して交渉の上決定しております。
また、土地の受け渡しを担保する目的で保証金を受け入れております。
(注6) 皮革の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
(注7) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、月賦としております。
(注8) 銀行借入(66百万円)につき、債務保証を行っているものであります。
(注9) 手数料の支払については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
(注10) 施設の賃貸については、市場の実勢価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
(注11) 設備の賃貸については、市場の実勢価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
(注12) 事務手数料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
(注13) 有償支給については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
(注14) 靴商品の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
(注15) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、月賦としております。
なお、担保は固定資産、たな卸商品、有価証券を受け入れており、不足額については貸倒引当金を計上しております。
(注16) 銀行借入(57百万円)および商業手形割引(247百万円)につき、債務保証を行っているものであり、保証料を受領しており
ます。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
法人 主要 株主 関連 会社	(株)リーガル コーポレー ション	東京都 足立区	5,355	靴の製造と 販売	所有 直接 23.10 間接 1.23 被所有 直接 23.52	靴及び皮革製 品の販売	靴の販売(注2)	1,914	受取手形 及び売掛金	875
							皮革の販売(注3)	531	受取手形 及び売掛金	57
							靴部材の販売(注4)	292	受取手形 及び売掛金	94
							副資材の購入(注5)	65	買掛金	5

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
子会社	㈱ダイホー	東京都 中央区	10	衣料品仕入 販売	所有 間接 51.0	衣料品輸入販 売及び購入	衣料品の販売(注6)	189	受取手形 及び売掛金	71
							衣料品の購入(注6)	233	買掛金	7
子会社	㈱日本コラー ゲン	東京都 足立区	10	コラーゲン 原料の加工	所有 直接 24.0 間接 28.0	ケーシング原 料の加工	加工賃の支払(注7)	295	買掛金	26
関連 会社	㈱ボーグ	千葉県 松戸市	35	靴の販売	所有 直接 38.6 間接 11.4 被所有 直接 0.04	皮革製品及び 部材の販売	皮革の販売(注3)	24	受取手形 及び売掛金	14
							靴の販売(注2)	16		
							靴部材の販売(注4)	1	売掛金	0
							加工賃の支払(注7)	4	買掛金	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額は税抜き、債権債務の期末残高は消費税等が含まれております。
(注2) 靴商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
(注3) 皮革の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
(注4) 靴部材の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
(注5) 副資材の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
(注6) 衣料品の売買については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
(注7) 加工賃の支払については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱リーガルコーポレーションであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)		(百万円)
流動資産合計	16,580	売上高	33,806
固定資産合計	12,112	営業利益	772
流動負債合計	14,530	税引前当期純損失	585
固定負債合計	6,585	当期純利益	80
純資産合計	7,576		

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

(1) 開示対象特別目的会社の数 1社

(2) 開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、工場跡地を再開発して、店舗用の賃貸建物を建設し、当該不動産(土地並びに建物及び構築物)を資産流動化に関する法律に基づいて、当該不動産の信託受益権を特別目的会社(匿名組合契約を締結し、当該契約による出資金を有しております。)に譲渡し、特別目的会社が借入等によって調達した資金を売却代金として受領しました。

開示対象目的会社に対する議決権のある出資は無く、役員及び従業員の派遣もありません。

なお、当該開示対象目的会社は、平成19年9月28日に当該不動産を売却し、清算手続き中でありましたが、平成19年12月18日清算終了しております。

2 開示対象特別目的会社との取引金額等

当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている特別目的会社との取引金額

雑収入	153百万円
清算配当金	3,592百万円

なお、開示対象特別目的会社は、当連結会計年度に清算となったため、清算配当金を特別利益に計上しております。また、匿名組合出資金は、全額返還されておりますので、当連結会計年度末における匿名組合出資金はありません。

3 開示対象特別目的会社の直近の財政状態

直近の決算日 平成19年9月28日

資産総額	4,357百万円
負債総額	121百万円

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,346.19円	1株当たり純資産額	1,242.89円
1株当たり当期純利益	103.90円	1株当たり当期純損失	37.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	15,574百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	14,387百万円
普通株式に係る純資産額	15,217百万円	普通株式に係る純資産額	14,050百万円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	357百万円	少数株主持分	337百万円
普通株式の発行済株式数	12,000,000株	普通株式の発行済株式数	12,000,000株
普通株式の自己株式数	696,114株	普通株式の自己株式数	695,655株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,303,886株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,304,345株
2 1株当たりの当期純利益		2 1株当たりの当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	1,174百万円	連結損益計算書上の当期純損失	426百万円
普通株式に係る当期純利益	1,174百万円	普通株式に係る当期純損失	426百万円
普通株式の期中平均株式数	11,304,697株	普通株式の期中平均株式数	11,307,162株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(特定子会社の異動)

当社は、平成21年6月17日中国河北省唐山市にコラーゲン・ケーシング用原料の調達量の拡大と品質の向上を目的として現地法人「日皮?原蛋白(唐山)有限公司」を100%の出資で設立しております。

なお、工場建設後の本稼働は平成22年4月を予定しております。

- (1) 名称 日皮?原蛋白(唐山)有限公司
 - (2) 住所 中国河北省唐山市
 - (3) 代表者の氏名 小林 祥彦
 - (4) 資本金 900百万円
 - (5) 事業の内容 米国産ステア・ハイド床の集荷、購入及びコラーゲン・ケーシング用原料の加工販売
- なお、当該子会社は、特定子会社となります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ニッピ	第1回普通社債	平成16年 8月31日	60	20 (20)	2.18		平成21年 8月31日
"	第2回普通社債	平成17年 2月25日	120	60 (60)	1.26		平成22年 2月25日
"	第3回普通社債	平成17年 3月31日	80	40 (40)	1.61		平成22年 3月31日
"	第4回普通社債	平成17年 6月30日	250	150 (100)	1.40		平成22年 6月30日
"	第5回普通社債	平成17年 7月29日	150	90 (60)	1.16		平成22年 7月30日
"	第6回普通社債	平成17年 9月30日	100	60 (40)	1.51		平成22年 9月30日
"	第7回普通社債	平成18年 1月31日	540	360 (180)	1.69		平成23年 1月31日
"	第8回普通社債	平成18年 3月31日	300	200 (100)	1.53		平成23年 3月31日
"	第9回普通社債	平成18年 3月31日	300	200 (100)	2.21		平成23年 3月31日
"	第10回普通社債	平成18年 7月31日	350	250 (100)	1.92		平成23年 7月29日
"	第11回普通社債	平成19年 3月30日	425	350 (75)	1.98		平成26年 3月31日
大鳳商事(株)	第2回普通社債	平成21年 3月19日	100	100 ()	0.98		平成24年 3月19日
ニッピコラーゲン工業(株)	第1回普通社債	平成16年 8月25日	150	50 (50)	1.52		平成21年 8月25日
合計			2,925	1,930 (925)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 社債(1年以内に償還予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
社債	655	225	75	50

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,429	6,579	1.64	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,669	4,212	2.52	
1年以内に返済予定のリース債務		11		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,050	8,228	2.52	平成26年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		37		平成25年6月20日
その他有利子負債 預り保証金等	210	1,795	2.00	
合計	17,359	20,864		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,460	2,324	1,672	770
リース債務	11	11	11	2

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 リース債務については、リース料総額含まれる利息相当額定額法により各連結会計年度に配分しているため、

平均利率の記載は省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	9,715	10,294	9,612	8,889
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	197	273	4	420
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	95	154	57	619
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	8.47	13.62	5.06	54.81

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,287	1 3,201
受取手形	2, 5 397	2, 5 198
売掛金	2 2,915	2 2,580
商品	521	-
製品	1,060	-
商品及び製品	-	1,478
原材料	129	-
仕掛品	916	1,065
貯蔵品	173	-
原材料及び貯蔵品	-	176
前払費用	76	93
未収消費税等	-	43
短期貸付金	16	16
関係会社短期貸付金	18	8
未収入金	2 1,552	2 1,244
繰延税金資産	366	262
その他	48	2 24
貸倒引当金	15	14
流動資産合計	11,465	10,381
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,400	1 7,297
減価償却累計額	4,017	4,182
建物（純額）	3,382	3,115
構築物	1 1,953	1 1,783
減価償却累計額	1,183	1,092
構築物（純額）	770	690
機械及び装置	1 7,981	1 8,034
減価償却累計額	7,334	7,488
機械及び装置（純額）	646	546
車両運搬具	95	101
減価償却累計額	84	90
車両運搬具（純額）	11	11
工具、器具及び備品	553	558
減価償却累計額	478	505
工具、器具及び備品（純額）	74	52
土地	1, 6 22,948	1, 6 24,698
建設仮勘定	855	2,313
有形固定資産合計	28,691	31,429

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	2,334	1,598
関係会社株式	2,125	2,108
出資金	1	1
関係会社出資金	33	33
長期貸付金	285	257
関係会社長期貸付金	1,737	1,710
従業員に対する長期貸付金	11	9
破産更生債権等	1,457	1,429
敷金及び保証金	27	15
繰延税金資産	-	97
その他	172	186
投資損失引当金	17	17
貸倒引当金	2,167	2,107
投資その他の資産合計	6,001	5,323
固定資産合計	34,692	36,753
繰延資産		
社債発行費	18	14
繰延資産合計	18	14
資産合計	46,176	47,148
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,563	5,012
買掛金	1,906	1,659
短期借入金	2,734	2,734
1年内返済予定の長期借入金	3,432	4,020
1年内償還予定の社債	895	875
未払金	138	48
未払法人税等	24	11
未払消費税等	6	-
未払費用	244	319
預り金	10	11
賞与引当金	150	149
役員賞与引当金	19	20
従業員預り金	172	182
設備関係支払手形	222	704
その他	30	45
流動負債合計	15,550	15,795

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	1,780	905
長期借入金	¹ 6,813	¹ 7,792
退職給付引当金	1,809	1,709
役員退職慰労引当金	302	467
受入敷金保証金	59	² 1,634
再評価に係る繰延税金負債	⁶ 5,454	⁶ 5,454
繰延税金負債	39	-
その他	100	68
固定負債合計	16,359	18,032
負債合計	31,909	33,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500	3,500
資本剰余金		
資本準備金	282	282
資本剰余金合計	282	282
利益剰余金		
利益準備金	40	50
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	1,694	999
別途積立金	806	806
繰越利益剰余金	108	171
利益剰余金合計	2,649	2,027
自己株式	17	20
株主資本合計	6,413	5,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	261	77
繰延ヘッジ損益	65	47
土地再評価差額金	⁶ 7,656	⁶ 7,656
評価・換算差額等合計	7,852	7,531
純資産合計	14,266	13,320
負債純資産合計	46,176	47,148

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 6,496	1 5,974
商品売上高	1 15,792	1 15,388
賃貸事業収入	1 2,089	1 1,799
売上高合計	24,378	23,162
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,399	1,060
当期製品製造原価	5,762	5,414
合計	7,162	6,475
製品他勘定振替高	3 239	3 15
製品期末たな卸高	1,060	1,149
製品売上原価	5,862	5,310
商品売上原価		
商品期首たな卸高	961	521
当期商品仕入高	1 11,707	1 11,401
合計	12,668	11,922
商品他勘定振替高	3 549	3 279
商品期末たな卸高	521	328
商品売上原価	11,598	11,314
賃貸原価	1,013	774
売上原価合計	18,473	17,399
売上総利益	5,905	5,763
販売費及び一般管理費		
荷造費	5	6
運搬費	205	174
販売手数料	1 1,491	1 1,451
広告宣伝費	1,467	1,341
役員報酬	94	127
給料及び手当	532	501
役員賞与引当金繰入額	19	42
賞与及び手当	73	71
賞与引当金繰入額	88	90
法定福利費	94	85
退職給付費用	39	41
役員退職慰労引当金繰入額	25	27
福利厚生費	30	47
事務用消耗品費	4	3
通信費	19	15
図書費	2	6
旅費及び交通費	61	52
交際費	19	18
水道光熱費	20	56
租税公課	186	133
修繕費	47	47
保険料	14	10

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
賃借料	37	30
減価償却費	112	99
試験研究費	2 64	2 39
その他	303	335
販売費及び一般管理費合計	5,062	4,859
営業利益	842	903
営業外収益		
受取利息	1 16	1 20
受取配当金	1 66	1 131
為替差益	-	27
雑収入	1 203	1 28
営業外収益合計	286	206
営業外費用		
支払利息	1 449	1 431
手形売却損	36	32
為替差損	28	-
雑損失	91	44
営業外費用合計	606	509
経常利益	522	601
特別利益		
固定資産売却益	4 207	-
投資有価証券売却益	2	-
関係会社株式売却益	-	7
貸倒引当金戻入額	-	60
投資損失引当金戻入額	297	-
特別目的会社清算配当金	3,592	-
特別利益合計	4,100	68
特別損失		
固定資産除却損	5 160	5 92
固定資産売却損	6 6	-
投資有価証券評価損	360	178
会員権評価損	3	6
たな卸資産評価損	547	7 6
貸倒損失	311	2
貸倒引当金繰入額	7	-
役員退職特別功労金	-	150
過年度役員退職慰労引当金繰入額	283	-
土地開発関連費用	8 589	8 566
その他	9 80	9 15
特別損失合計	2,350	1,018
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,272	349
法人税、住民税及び事業税	8	8
法人税等調整額	1,328	181
法人税等合計	1,336	189
当期純利益又は当期純損失()	935	538

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	3	4,224	72.2	4,077	72.0
労務費		649	11.1	631	11.1
経費		980	16.7	959	16.9
うち下請加工料		(190)		(150)	
うち減価償却費		(93)		(112)	
当期製造総費用		5,854	100.0	5,668	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,416		916	
合計		7,271		6,584	
仕掛品期末たな卸高		916		1,065	
他勘定振替	4	592		104	
当期製品製造原価		5,762		5,414	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 原価計算制度は工程別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算制度は工程別総合原価計算を採用しております。
2 原料、未着原料及び仕掛品の評価基準及び評価方法 総平均法による低価法	2 原料、未着原料及び仕掛品の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り 下げを行う方法)
3 材料費の内訳 (1) 期首原材料たな卸高 109百万円 (2) 当期原材料仕入高 4,244 " 計 4,354 " (3) 期末原材料たな卸高 129 " 当期材料費 4,224 "	3 材料費の内訳 (1) 期首原材料たな卸高 129百万円 (2) 当期原材料仕入高 4,058 " 計 4,187 " (3) 期末原材料たな卸高 109 " 当期材料費 4,077 "
4 他勘定振替のうち主なものは、販売費及び一般管理 費への振替、未収入金勘定(加工賃収入他)、たな卸 評価損への振替であります。	4 他勘定振替のうち主なものは、販売費及び一般管理 費への振替、未収入金勘定(加工賃収入他)への振替 であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,500	3,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,500	3,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	282	282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	282	282
資本剰余金合計		
前期末残高	282	282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	282	282
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	30	40
当期変動額		
剰余金の配当	10	10
当期変動額合計	10	10
当期末残高	40	50
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	382	1,694
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	1,349	-
買換資産圧縮積立金の取崩	37	694
当期変動額合計	1,312	694
当期末残高	1,694	999
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	1,349	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	1,349	-
当期変動額合計	1,349	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	900	806
当期変動額		
別途積立金の取崩	93	-
当期変動額合計	93	-
当期末残高	806	806

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	870	108
当期変動額		
剰余金の配当	93	93
買換資産圧縮積立金の積立	1,349	-
買換資産圧縮積立金の取崩	37	694
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	1,349	-
別途積立金の取崩	93	-
土地再評価差額金の取崩	6	-
当期純利益又は当期純損失()	935	538
当期変動額合計	978	62
当期末残高	108	171
利益剰余金合計		
前期末残高	1,791	2,649
当期変動額		
剰余金の配当	83	83
買換資産圧縮積立金の積立	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	6	-
当期純利益又は当期純損失()	935	538
当期変動額合計	857	622
当期末残高	2,649	2,027
自己株式		
前期末残高	17	17
当期変動額		
自己株式の取得	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	17	20
株主資本合計		
前期末残高	5,556	6,413
当期変動額		
剰余金の配当	83	83
土地再評価差額金の取崩	6	-
当期純利益又は当期純損失()	935	538
自己株式の取得	0	2
当期変動額合計	857	624
当期末残高	6,413	5,788

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,037	261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	776	338
当期変動額合計	776	338
当期末残高	261	77
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	52	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	17
当期変動額合計	12	17
当期末残高	65	47
土地再評価差額金		
前期末残高	7,662	7,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	7,656	7,656
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,647	7,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	794	321
当期変動額合計	794	321
当期末残高	7,852	7,531
純資産合計		
前期末残高	14,204	14,266
当期変動額		
剰余金の配当	83	83
土地再評価差額金の取崩	6	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	935	538
自己株式の取得	0	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	794	321
当期変動額合計	62	946
当期末残高	14,266	13,320

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品 総平均法による低価法</p> <p>(2) 仕掛品、原料 総平均法による低価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>(1) 商品・製品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 仕掛品、原料 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、平成18年7月5日交付の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については低価法から原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、当事業年度末の在庫に含まれる変更差額のうち前事業年度以前に起因する6百万円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、同事業年度の税引前当期純損失は、6百万円増加しております。</p>
<p>3 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>3 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については耐用年数を短縮した定額法によっております。 また、平成10年3月31日以前に取得した一部の賃貸物件については改正前の耐用年数を継続適用した定額法とし、それ以外の既存の建物は改正前の耐用年数を継続適用した定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、主として定率法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については耐用年数を短縮した定額法によっております。 また、平成10年3月31日以前に取得した一部の賃貸物件については改正前の耐用年数を継続適用した定額法とし、それ以外の既存の建物は改正前の耐用年数を継続適用した定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、主として定率法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は78百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことにより、機械装置については、耐用年数6年としておりましたが、当事業年度より、5年に変更しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は、29百万円減少し、税引前当期純損失は29百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 平成19年3月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行費 会社法施行以前に発生した社債発行費は最長期間(3年)に亘り毎期均等償却を行っております。ただし、社債発行日から3年以内に償還期限の到来するものはその期限内で均等償却を行っております。 会社法施行以降に発生した社債発行費は償還期限に亘り定額法により償却しております。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行費 社債発行費は償還期限に亘り定額法により償却しております。</p>
<p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率に基づいております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、一括費用処理を行っております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数15年の定率法により翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金および特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規を基礎とした当事業年度末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、当事業年度の発生額25百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額283百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は25百万円、税引前当期純利益は308百万円減少しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(6) 投資損失引当金 財政状態の悪化した子会社及び関連会社への投資に対する損失に備えるため、実質価値の低下の程度ならびに将来の回復の見込み等を総合的に勘案して計上しております。	(6) 投資損失引当金 同左
7 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	7 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左
8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
9 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引、金利キャップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。	9 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引) ヘッジ対象 同左
(3) ヘッジ方針 相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得てヘッジ目的でデリバティブ取引をおこなっております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ対象、ヘッジ手段は取締役会で決定され、決定事項の実行、報告及び管理は経理部が行っております。経理部長はヘッジの有効性を判断し、有効性について疑義がある場合は取締役会に報告しております。	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左 (5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
10 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	10 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」に、また、前事業年度において、「原料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、当事業年度の「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ328百万円、1,149百万円、109百万円、67百万円であります。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)					当事業年度 (平成21年3月31日)				
1 担保に供している資産は次の通りであります。					1 担保に供している資産は次の通りであります。				
担保に供している資産		担保権によって担保されている債務			担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		
種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	期末簿価 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	期末簿価 (百万円)
預金	112	抵当、	一年以内返済予定長期借入金	3,090	預金	112	抵当、	一年以内返済予定長期借入金	3,520
建物	(2,098)	根抵当、	長期借入金	6,278	建物	(1,979)	根抵当、	長期借入金	6,727
構築物	3,308	財団抵当、			構築物	2,642	財団抵当、		
	(674)	財団根抵当				(630)	財団根抵当		
機械及び装置	757				機械及び装置	696			
	(597)					(577)			
土地	597				土地	577			
	(4,708)					(4,708)			
投資有価証券	19,632				投資有価証券	19,632			
	1,767					1,578			
計	(8,078)		計	9,368	計	(7,895)		計	10,248
	26,175					25,240			
注(内書)は、工場財団に供している資産であります。					注(内書)は、工場財団に供している資産であります。				
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。					2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。				
受取手形		120百万円			受取手形		31百万円		
売掛金		640 "			売掛金		576 "		
未収入金		1,024 "			未収入金		1,184 "		
支払手形		3,617 "			未収収益		1 "		
買掛金		1,367 "			支払手形		3,445 "		
未払金		98 "			買掛金		1,197 "		
					未払金		33 "		
					前受収益		7 "		
					受入敷金保証金		1,575 "		
3 保証債務の明細					3 保証債務の明細				
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容			被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容		
大鳳商事(株)	700	銀行借入に対する保証			大鳳商事(株)	700	銀行借入に対する保証		
ニッピコラ・ゲン工業(株)	400	銀行借入に対する保証予約			ニッピコラ・ゲン工業(株)	300	銀行借入に対する保証予約		
(株)ボーグ	353	銀行借入及び商業手形割引に対する保証			(株)ボーグ	304	銀行借入及び商業手形割引に対する保証		
(株)NP越谷加工	19	商業手形割引に対する保証			(株)NP越谷加工	34	商業手形割引に対する保証		
霧碧(上海)貿易有限公司	5	銀行借入に対する保証			日皮(上海)貿易有限公司	66	銀行借入に対する保証		
従業員	5	住宅資金の銀行借入れに対する保証			従業員	4	住宅資金の銀行借入れに対する保証		
合計	1,482				合計	1,409			
霧碧(上海)貿易有限公司は、日皮(上海)貿易有限公司に社名を変更しております。									
4 コミットメントライン契約 運転資金の必要調達額の確保及び効率的資金運用を行うため取引銀行8行と短期コミットメントラインの設定契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりです。					4 コミットメントライン契約 運転資金の必要調達額の確保及び効率的資金運用を行うため取引銀行8行と短期コミットメントラインの設定契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりです。				
コミットメントラインの総額		5,400百万円			コミットメントラインの総額		5,400百万円		
借入未実行残高		2,400 "			借入未実行残高		2,400 "		
差引額		3,000 "			差引額		3,000 "		
5 手形割引高及び裏書譲渡高					5 手形割引高及び裏書譲渡高				
受取手形割引高		538百万円			受取手形割引高		818百万円		
(うち関係会社に係るもの)		98 "			(うち関係会社に係るもの)		201 "		
受取手形裏書譲渡高		447 "			受取手形裏書譲渡高		359 "		
(うち関係会社に係るもの)		447 "			(うち関係会社に係るもの)		285 "		
6 土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行いました。当該評価差額に係る税相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。					6 土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行いました。当該評価差額に係る税相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。				
評価を行った日		平成12年3月31日			評価を行った日		平成12年3月31日		

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)		
(再評価の方法) 評価の方法は土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。関連する勘定の推移は以下のとおりであります。	(再評価の方法) 評価の方法は土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。関連する勘定の推移は以下のとおりであります。		
	平成19年 3月期末 (百万円)	増減 (百万円)	平成20年 3月期末 (百万円)
再評価に係る繰延税金負債	5,458	4	5,454
土地再評価差額金	7,662	6	7,656
合計	13,121	10	13,111
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,156百万円		
	平成20年 3月期末 (百万円)	増減 (百万円)	平成21年 3月期末 (百万円)
再評価に係る繰延税金負債	5,454		5,454
土地再評価差額金	7,656		7,656
合計	13,111		13,111
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,826百万円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売上高 6,045百万円	売上高 5,937百万円
賃貸事業収入 1,451 "	賃貸事業収入 1,455 "
仕入高 10,461 "	仕入高 10,135 "
販売手数料 1,478 "	販売手数料 1,443 "
受取利息 22 "	その他 72 "
受取配当金 23 "	受取利息 14 "
雑収入 5 "	受取配当金 79 "
支払利息 11 "	雑収入 6 "
	支払利息 13 "
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は64百万円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は39百万円であります。
3 他勘定振替の内訳	3 他勘定振替の内訳
販売費及び一般管理費 41百万円	販売費及び一般管理費 37百万円
たな卸評価損 144 "	未収入金 256 "
新会社設立による事業分割 307 "	計 294 "
未収入金 294 "	
計 788 "	
4 固定資産売却益の内訳	
建物 68百万円	
構築物 8 "	
土地 130 "	
計 207 "	
5 固定資産除却損の内訳	5 固定資産除却損の内訳
建物 63百万円	建物 71百万円
構築物 5 "	構築物 11 "
機械装置 68 "	機械装置 3 "
車両運搬具 0 "	車両運搬具 0 "
工具器具備品 1 "	工具器具備品 0 "
取壊し費用 21 "	取壊し費用 5 "
計 160 "	計 92 "
6 固定資産売却損の内訳	
車両運搬具 0百万円	
土地 6 "	
計 6 "	
	7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 特別損失 6百万円
8 土地開発関連費用の内訳	8 土地開発関連費用の内訳
土壤改良費等 589百万円	土壤改良費等 566百万円
9 その他の特別損失の内訳	9 その他の特別損失の内訳
過年度控除外消費税 28百万円	製品のクレーム損失 2百万円
再開発地域負担金等 21 "	再開発地域負担金等 1 "
創立100周年費用 12 "	その他 11 "
その他 18 "	計 15 "
計 80 "	

次へ

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,252	1,555		30,807

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,555株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,807	11,135		41,942

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,135株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,472</td> <td>1,041</td> <td>1,431</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>18</td> <td>8</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>229</td> <td>156</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,720</td> <td>1,205</td> <td>1,515</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	2,472	1,041	1,431	車輛運搬具	18	8	10	工具器具備品	229	156	73	合計	2,720	1,205	1,515	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,035</td> <td>878</td> <td>1,157</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>13</td> <td>7</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>185</td> <td>137</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,234</td> <td>1,023</td> <td>1,211</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	2,035	878	1,157	車輛運搬具	13	7	5	工具器具備品	185	137	48	合計	2,234	1,023	1,211
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置	2,472	1,041	1,431																																						
車輛運搬具	18	8	10																																						
工具器具備品	229	156	73																																						
合計	2,720	1,205	1,515																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置	2,035	878	1,157																																						
車輛運搬具	13	7	5																																						
工具器具備品	185	137	48																																						
合計	2,234	1,023	1,211																																						
2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 348百万円 1年超 1,167 〃 合計 1,515 〃	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 291百万円 1年超 919 〃 合計 1,211 〃																																								
取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 370百万円 減価償却費相当額 370 〃	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 352百万円 減価償却費相当額 352 〃																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (貸手側)	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
なお、当該賃貸用物件は、平成19年9月28日、土地(11,667㎡)と併せて売却しております。																																									
5 受取賃貸料及び減価償却費 受取賃貸料 31百万円 減価償却費 9 〃																																									
6 利息相当額の算定方法 未経過賃貸料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。																																									
	1 オペレーティング・リース取引 (借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 34百万円 1年超 85 〃 合計 120 〃																																								

次へ

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	972	1,453	480
合計	972	1,453	480

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	960	1,052	92
合計	960	1,052	92

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 60百万円	賞与引当金 59百万円
賞与法定福利費 11 "	賞与法定福利費 8 "
貸倒引当金 316 "	貸倒引当金 239 "
貸倒損失 58 "	退職給付引当金 459 "
退職給付引当金 499 "	役員退職慰労引当金 187 "
役員退職慰労引当金 120 "	たな卸評価損 69 "
たな卸評価損 175 "	合併に伴う繰延税金資産 361 "
合併に伴う繰延税金資産 361 "	繰延ヘッジ損失 27 "
繰延ヘッジ損失 40 "	その他有価証券評価差額金 51 "
税務上の繰越欠損金 1,638 "	税務上の繰越欠損金 1,832 "
その他 50 "	その他 43 "
繰延税金資産小計 3,331 "	繰延税金資産小計 3,338 "
評価性引当額 452 "	評価性引当額 612 "
繰延税金資産合計 2,878 "	繰延税金資産合計 2,726 "
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
買換資産圧縮積立金 677 "	買換資産圧縮積立金 666 "
その他有価証券評価差額金 174 "	合併に伴う繰延税金負債 1,700 "
合併に伴う繰延税金負債 1,700 "	繰延税金負債合計 2,366 "
繰延税金負債合計 2,552 "	繰延税金資産の純額 359 "
繰延税金資産の純額 326 "	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	課税所得がないため記載を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%	
法人住民税均等割額 0.4%	
評価性引当額 17.8%	
その他 0.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.8%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,191.96円	1株当たり純資産額	1,113.96円
1株当たり当期純利益	78.17円	1株当たり当期純損失	45.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	14,266百万円	貸借対照表の純資産の部の合計額	13,320百万円
普通株式に係る純資産額	14,266百万円	普通株式に係る純資産額	13,320百万円
差額の主な内訳	百万円	差額の主な内訳	百万円
普通株式の発行済株式数	12,000,000株	普通株式の発行済株式数	12,000,000株
普通株式の自己株式数	30,807株	普通株式の自己株式数	41,942株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,969,193株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,958,058株
2 1株当たりの当期純損失		2 1株当たりの当期純損失	
損益計算書上の当期純利益	935百万円	損益計算書上の当期純損失	538百万円
普通株式に係る当期純利益	935百万円	普通株式に係る当期純損失	538百万円
普通株式の期中平均株式数	11,970,004株	普通株式の期中平均株式数	11,964,806株

(重要な後発事象)

前事業年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(特定子会社の異動)

当社は、平成21年6月17日中国河北省唐山市にコラーゲン・ケーシング用原料の調達量の拡大と品質の向上を目的として現地法人「日皮?原蛋白(唐山)有限公司」を100%の出資で設立しております。

なお、工場建設後の本稼働は平成22年4月を予定しております。

- (1) 名称 日皮?原蛋白(唐山)有限公司
 - (2) 住所 中国河北省唐山市
 - (3) 代表者の氏名 小林 祥彦
 - (4) 資本金 900百万円
 - (5) 事業の内容 米国産ステア・ハイド床の集荷、購入及びコラーゲン・ケーシング用原料の加工販売
- なお、当該子会社は、特定子会社となります。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	2,022,440
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	365,280
		中央建物(株)	40,000
		(株)ホテルオークラ	81,000
		特殊東海ホールディングス(株)	500,000
		みずほ信託銀行(株)	1,001,168
		(株)ホテルオークラ新潟	200,000
		India Gelatine & Chemicals Ltd	920,000
		大成建設(株)	335,000
		明治製菓(株)	167,000
		科研製薬(株)	65,000
		東京建物(株)	205,000
		JST(株)	165,200
		昭栄(株)	66,000
		丸大食品(株)	94,404
		(株)りそなホールディングス	11,500
		東立製靴(株)	3,000
		(株)TOKAI	40,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,725
		コニカ・ミノルタホールディングス(株)	6,852
		旭陽化学工業(株)	6,080
		ミツワ産業(株)	10,000
		(株)新大国ビルディング	220
その他6銘柄	16,012		
計		6,322,881	1,598

(注) 明治製菓(株)は、明治乳業(株)と4月1日に経営統合して明治ホールディングス(株)となりました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,400	56	159	7,297	4,182	252	3,115
構築物	1,953	8	178	1,783	1,092	76	690
機械及び装置	7,981	171	117	8,034	7,488	268	546
車輛運搬具	95	7	1	101	90	7	11
工具器具備品	553	10	5	558	505	32	52
土地	22,948	1,750		24,698			24,698
建設仮勘定	855	3,497	2,038	2,313			2,313
有形固定資産計	41,790	5,500	2,501	44,789	13,359	637	31,429
無形固定資産							
特許権・ソフトウェア	0			0		0	0
無形固定資産計	0			0		0	0
長期前払費用							
繰延資産							
社債発行費	18			18		4	14
繰延資産計	18			18		4	14

(注) 1 有形固定資産の当期増減の主なものは、次の通りであります。

1. 固定資産の主な増加

建物	東京本社	旧皮革工場屋根防水工事等	44百万円
機械装置	富士宮工場	コラーゲン製造設備	81 "
機械装置	富士工場	ゼラチン製造設備	65 "
土地	東京本社	東京都足立区千住橋戸町	1,750 "

2. 固定資産の主な減少

建物	東京本社	旧皮革工場休憩所等	157百万円
構築物	東京本社	旧皮革工場汚水処理施設等	165 "
機械装置	富士工場	ゼラチン製造設備	117 "

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,182	2,121		2,182	2,121
投資損失引当金	17	17		17	17
賞与引当金	150	149	150		149
役員賞与引当金	19	20	19		20
役員退職慰労引当金	302	177	12		467

(注) 貸倒引当金及び投資損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)	
現金		4
普通預金	21	
当座預金	2,442	
通知預金	600	
定期預金	112	
振替預金	2	
別段預金	1	
外貨預金	16	3,197
計		3,201

2 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アリメント工業(株)	36
(株)ボーグ	29
太陽化学(株)	24
キャタレント・ジャパン(株)	13
イワキ(株)	11
その他	84
計	198

期日別内訳

期日別	4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	11 (438)	2 (206)	46 (360)	101 (171)	35 ()	198 (1,177)

(注) (外書)は割引手形および裏書譲渡手形を示しております。

3 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ニッピコラーゲン化粧品	339
VISTA KENOSHA	250
キューサイ(株)	159
B.O.T Company Limited	157
丸善製薬(株)	142
その他	1,532
計	2,580

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(B)}{365}$
2,915	24,087	24,422	2,580	90.4	41.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生額には消費税等が含まれております。

4 商品及び製品

区分	金額(百万円)
ゼラチン・ペプタイド	1,135
コラーゲン・ケーシング	226
化粧品	94
リンカー	17
化成品	4
計	1,478

5 仕掛品

区分	金額(百万円)
ゼラチン・ペプタイド	1,065
計	1,065

6 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
ゼラチン原料	109
活性炭他(ゼラチン関連)	42
化粧品容器・パンフレット他	24
計	176

7 未収入金

相手先	金額(百万円)
ニッピコラーゲン工業(株)	1,157
旭陽化学工業(株)	57
(株)ボーグ	24
その他	5
計	1,244

8 有形固定資産は有形固定資産等明細表を参照

9 投資有価証券は有価証券明細表を参照

10 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)ニッピコラーゲン化粧品	441
(株)ニッピ・フジタ	278
鳳凰事業(株)	144
ニッピコラーゲン工業(株)	127
大鳳商事(株)	89
Nippi Canada Limited	32
その他	17
(関連会社株式)	
(株)リーガルコーポレーション	960
(株)ボーグ	17
計	2,108

11 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)N P 越谷加工	1,424
鳳凰事業(株)	144
(株)ボーグ	131
日皮(上海)貿易有限公司	9
計	1,710

12 破産更生債権等

相手先	金額(百万円)
(株)新二幸	1,329
その他	100
計	1,429

13 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニッピコラーゲン工業(株)	3,153
旭陽化学工業(株)	445
(株)アイプラネット	421
大鳳商事(株)	291
アビ(株)	193
その他	506
計	5,012

期日別内訳

期日別	4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	1,433	495	2,028	898	155	5,012

14 買掛金

相手先	金額(百万円)
ニッピコラーゲン工業(株)	833
旭陽化学工業(株)	233
(株)ニッピコラーゲン化粧品	117
(株)ボーグ	116
大鳳商事(株)	88
その他	270
合計	1,659

15 短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	666
(株)三菱東京UFJ銀行	533
みずほ信託銀行(株)	400
農林中央金庫	267
(株)三井住友銀行	266
(株)あおぞら銀行	200
(株)千葉銀行	133
商工組合中央金庫	133
(株)千葉興業銀行	133
合計	2,734

16 設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
清水建設(株)	309
(株)グローブ	194
大成建設(株)	160
東武谷内田建設(株)	24
赤池鉄工建設(株)	2
その他	12
計	704

17 社債

区分	金額(うち1年以内償還予定)(百万円)
(株)三井住友銀行	910(355)
(株)三菱東京UFJ銀行	450(280)
(株)みずほコーポレート銀行	360(180)
(株)りそな銀行	60(60)
1年以内償還予定分	875
合計	905(875)

18 長期借入金

区分	金額(うち1年以内返済予定)(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	4,750(1,620)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,735(820)
みずほ信託銀行(株)	1,782(710)
(株)三井住友銀行	720(160)
(株)千葉興業銀行	460(100)
(株)千葉銀行	425(200)
(株)あおぞら銀行	200(100)
商工組合中央金庫	180(40)
農林中央金庫	150(100)
日本政策投資銀行	110(110)
その他	300(60)
1年以内返済予定分	4,020
合計	7,792(4,020)

19 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	2,652
年金資産	680
未認識数理計算上の差異	262
計	1,709

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都で発行される日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、単元未満株式についての権利に関し、以下のとおり定款に定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第161期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第162期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月12日関東財務局長に提出。

第162期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第162期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成21年1月9日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成21年6月18日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

株式会社 ニッピ
取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 恒 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 義 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッピの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッピ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金の(会計方針の変更)に記載のとおり、会社及び主要な連結子会社は、役員退職慰労金について、従来の支出時の費用処理から内規を基礎とした期末要支給額を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月17日

株式会社 ニッピ
取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 恒 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 義 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッピの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッピ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成21年6月17日中国河北省唐山市に現地法人「日皮?原蛋白(唐山)有限公司」を100%出資で設立した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニッピの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニッピが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

株式会社 ニッピ
取締役会 御中

監査法人

指定社員 公認会計士 小林 恒 男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 古 谷 義 雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッピの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第161期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッピの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 6 引当金の計上基準 (5)役員退職慰労引当金の(会計方針の変更)に記載のとおり、会社は、役員退職慰労金について、従来の支出時の費用処理から内規を基礎とした当事業年度末の要支給額を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月17日

株式会社 ニッピ
取締役会 御中

監査法人

指定社員 公認会計士 小林 恒 男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 古 谷 義 雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッピの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第162期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッピの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成21年6月17日中国河北省唐山市に現地法人「日皮?原蛋白(唐山)有限公司」を100%出資で設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。